

2024年度

事業報告書

(含む「組織・活動に関する数値のうち重要なもの」)

及び

附属明細書

公益財団法人 日本台湾交流協会

(2025年 6 月)

目 次

[総 論]

1. 概要	1
2. 台湾の主な政治動向	5
(1) 内政	5
(2) 対外関係	5
(3) 兩岸関係	7
3. 日台関係の主な動向	9
4. 貿易経済動向	11

[部門別業務処理状況]

I 総務、渉外関係

1. 維持会員	13
2. 評議員会及び理事会の開催	13
3. 人事	13
4. 便宜供与	15
5. 領事	15
6. 人的往来	15
7. 日本人学校等	16
8. 奨学金留学生	16
9. 台湾高校生日本留学事業	17
10. 広報文化交流事業	17
11. 日台知的交流事業	24
12. 台湾訪日旅行マーケティング事業	25

II 経理関係

1. 2024年度決算のポイント	26
2. 公益財団法人要件等に係る重要な数値	26

Ⅲ 貿易経済関係

1. 貿易経済会議	27
2. 日台第三国市場協力委員会	27
3. 日台経済パートナーシップ委員会（EPC）	27
4. 日台産業連携促進	27
5. 貿易経済交流	28
6. 日台スタートアップ・エコシステム強化事業	29
7. 調査事業	29
8. 台湾における福島国際広報戦略・風評対策事業	30
9. 令和6年能登半島地震からの復興支援	30
10. 日台ビジネス交流推進委員会	30
11. 便宜供与	30
12. 後援名義付与及び共催	30

附属明細書	31
-------	----

総 論

1. 概要

当協会は、外交関係のない日本と台湾との間で、邦人保護を含めた人的往来や、貿易、経済、技術その他の交流を維持、促進させることを目的として、1972年12月8日に「財団法人交流協会」として設立された。その後「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」等の施行に伴い、2012年3月27日に内閣総理大臣から公益財団法人への移行認定を受け、同年4月1日から公益財団法人に移行し、2017年1月1日に名称を「公益財団法人日本台湾交流協会」に改め、今日に至っている。当協会は、東京に本部を置くほか、台北と高雄に在外事務所を有する。

事業に要する経費については、政府の「できる限りの支持と協力を与える」（1972年12月26日二階堂官房長官談話）との方針に基づき、その大部分を国からの補助金等により賄うとともに、残りは民間からの維持会費等によって支えられている。

当協会は、設立以来50年以上が経過したが、その間、定款（寄付行為）に定められた各種事業を、日台関係の動向を踏まえて時々の重点を柔軟に判断しつつ、着実に遂行してきた。

2024年度にあっても、事業計画書に示された現状認識と基本方針（参考）に基づき、事業計画書に従い、予算で定められた事業を実施した。

2024年度における日台関係の現状及び当協会事業の内容については、本報告書において詳細に述べるとおりであるが、概括的に述べると以下のとおりである。

4月10日、当協会及び台北駐日経済文化代表処は、4月3日に台湾東部において最大震度6強の地震が発生したことを受け、同代表処において、緊急無償資金協力目録贈呈式を開催し、谷崎理事長から謝長廷・同代表処代表に対し、100万ドル規模を支援する目録を手交した。

5月19日から20日には、谷崎理事長が台湾を訪問し、第16代総統・副総統就任式典に出席したほか、頼清徳・総統に謁見し、直接就任への祝意を伝えるとともに、今後の日台関係の更なる発展に向けた有意義な意見交換を行った。

8月25日から27日には、大橋会長が27回目となる台湾公式訪問を行った。26日には、蘇嘉全・台湾日本関係協会会長とともに団長として、当協会と台湾日本関係協会による日台海洋協力対話第6回会合に出席した。また、滞在中、大橋会長は、頼清徳・総統をはじめとする台湾側要人と会見し、今後の日台関係の更なる発展に向けた有意義な意見交換を行った。

12月18日には、第7回日台第三国市場協力委員会を、翌19日には、第48回日台貿易経済会議を日本（東京）においてそれぞれ開催した。大橋会長と蘇嘉全・台湾日本関係協会会長が双方の団長として参加し、それぞれ日台における第三国市場の共同開拓などや日台の経済貿易全般に関する幅広い分野について議論が行われた。また、会合終了後、双方会長

による植物品種の審査に関する協力覚書署名式が行われた。

広報については、ホームページやフェイスブックに加え、特に若者層を中心に利用者数が激増しているインスタグラムも使い、台湾社会に向けて当協会事業の幅広い広報を進めるとともに、日本文化やイベントの紹介等にも活用している。2024年度からは、台湾南部への情報発信を主目的として、高雄事務所でもフェイスブックとインスタグラムを開始した。フォロワー数については、台北事務所所管のフェイスブックが212,117人（対前年比4%増）、インスタグラムが8,075人（対前年比37%増）であった。また、高雄事務所所管のフェイスブックが2,980人、インスタグラムが932人であった（いずれも2025年4月末時点）。

広報文化事業では、日本産フルーツのPRと日本文化の紹介を目的とした大型イベント「日台フルーツ夏祭」を2022年度から台湾の農業部（農林水産省に相当）や政府系NGOの中華文化総会との共催で実施している。2024年度は高雄市において高雄市政府及び中華文化総会との共催、農業部指導で開催したところ、約10万人の参加者があった。その他、NHK交響楽団台湾（台北、台中、高雄）公演の共催に加え、実際に訪日して日本文化に触れた経験をもつ比率が極めて高い台湾において、日本文化をより深く紹介する企画を多数開催して知日派層の底上げを図った。

日台若手研究者共同研究事業では、2025年3月に東京で第3期の第一回全体会合が開催された。

日台経済分野においては、日台貿易環境の改善や、産業連携の促進、第三国市場におけるビジネス協力を目的として、及び、台湾日本関係協会との間の取決め等に基づき、台湾日本関係協会及び台湾の関係機関との間で各種の会議を実施した。また、2024年度においても日台産業協力架け橋プロジェクト3事業を実施した。3事業のうち、助成事業では、木材加工用薬品や中小企業のモノづくり分野で3つの交流案件を支援した。台湾における国際展示会等出展事業においては、台湾国際医療ヘルスケア見本市（MEDICAL TAIWAN）に出展し、台湾企業との商談会、ブースツアーを実施した。さらに、IoT・デジタル産業等協力促進事業においては、AIoT Taiwanに出展し、台湾以外の外国企業との商談会、ブースツアーを実施した。日台パートナーシップ強化セミナーについては、ウェビナー、対面の形式にて年間合計10件実施した。

台湾当局による日本産食品への輸入規制措置について、これまでの働きかけにより、大部分の規制緩和が実現されたものの、一部輸入規制が残されているため、科学的根拠に基づいて早期に撤廃されるよう、日本の検査体制等の情報発信、また台湾当局やプレスへの情報提供を含め引き続き台湾側へ粘り強く働きかけを行った。情報収集については、台湾当局と緊密な意思疎通を継続し、日台間の課題に遺漏なく対応した。

【参考】2024年度事業計画書に示した基本方針

(1) 邦人保護

在留邦人数が2万1,102人(2023年10月現在)に達し、訪台日本人数がコロナ禍前の水準に回復しつつある中で、邦人保護業務の重要性は増しており、引き続き、その実施に遺漏なきを期す。

(2) 情報収集・提供及び広報の強化

台湾側関係者と緊密な意思疎通を維持すること等により、日台間の課題への対応に遺漏なきを期す。新たに誕生する頼清徳政権の政策方針や政策決定メカニズム、政局、経済、民意の動向、食品輸入規制問題、歴史に係る問題、兩岸関係等に関する情報収集に努めるとともに、日本側関係者に必要な情報を随時提供する。

(3) 各種の交流・協力促進

文化交流、経済交流、観光交流、地域交流等の促進を含む幅広い分野における台湾との協力関係の構築に努める。

現在の良好な日台関係は、日本語世代(90代以上の人々)によって築かれた面が強く、かかる世代が少なくなる中で、若い世代の対日理解者を増加させていくことが極めて重要である。こうした認識の下、当協会の各種ツールを総動員して新たな知日派育成、あらゆる分野での交流を促進する。

- ① 既存の各種事業を日台の関係団体等との協力等も得ながら活発に実施することにより、文化・学術・経済等各種交流を推進し、日台関係の一層の強化を図る
- ② 日本産食品に対する輸入規制措置について、残された輸入規制が科学的根拠に基づいて早期に撤廃されるよう、両協会間で署名した「公益財団法人日本台湾交流協会と台湾日本関係協会との間の食品安全及び食品の輸出入に関する協力に係る覚書」のもと、日本の検査体制等の情報発信、また台湾当局やプレス等への情報提供を含め、引き続き台湾側に粘り強く働きかけていく。ALPS処理水について、我が国近傍に位置する台湾に対し、分かりやすい丁寧な広報を行い不安払拭に努める。また東日本大震災からの復興支援のため、福島県内企業を始め東北被災地企業と台湾企業とのマッチング支援を行う。
- ③ 日台貿易経済会議、日台第三国市場協力委員会等について、引き続き円滑な運営とそのフォローアップに努め、日台企業間の協力を促進する。また、日台海洋協力対話及び日台漁業委員会を通じ、海洋に関連した日台間の諸懸案の適切な処理を図っていく。
- ④ 日台双方の関係機関と連携しつつ、日台産業協力架け橋プロジェクトを推進することにより、中小企業、地方企業等への支援に努める共に、日本のスタートアップ企業に対して、台湾の支援拠点を通じて、台湾での事業展開を支援する。また、新たに台北・高雄事務所が主体となり、輸出支援プラットフォームを構築し、日本産農林水産物・食品の更なる輸出拡大に向けた取組を支援する。

- ⑤ 文化及び人的交流事業においては、台湾における対日世論形成に重要な役割を果たす人物に対する一層の対日理解促進を図る他、次世代を担うリーダー候補者の対日理解促進を進めるとともに、台湾人高校生留学事業や奨学金留学生事業等を通じて、日台間の懸け橋となる青少年層の交流強化に努める
- ⑥ 日本研究の基盤を厚くし、各分野の優秀な日本専門家の育成を目指す台湾側当局、学術・研究機関等の取組みに対する支援を継続する他、共通の社会課題の解決に向けた日台双方の若手研究者の共同研究・学術交流を促進し、研究活動に携わる事業による日台相互理解を増進する。
- ⑦ 令和4年度に高雄事務所に開設した「日本文化センター」を台北事務所の同センターとともに、文化紹介事業や日本語教育事業強化のため、積極的に活用する。
- ⑧ 日台の地方自治体間での産業協力、観光協力等の取組みを支援して、地域レベルでの重層的な交流促進に繋げていく。
- ⑨ グローバル協力訓練枠組み(GCTF)への関与と協力を強化していく。また、台湾のWHO総会へのオブザーバー参加を引き続き支持する。
- ⑩ 令和6年能登半島地震からの復興支援に取り組んでいく。

(4)当協会の運営

公益財団法人としての適切な運営に努める。

- ① 2024年度政府予算案では為替レートが1米ドル139円で積算されており、限りある予算の的確な管理と執行に努める。また、円安により実勢レートが予算レートを上回る場合に生じる為替差損により、使用できる予算が減額するという当協会の特性に鑑み、急激かつ大幅な円安により予算の使用に制約が生じる場合には、東京本部、台北事務所及び高雄事務所は、お互いに協力して対応することとし、具体的な予算の節約など適切な措置を講ずるものとする。
- ② 各種事業実施のため適正規模の予算及び実施体制確保の必要性について理解が得られるように努める。
維持会員を増加させるため、台湾に進出した企業等に当協会の存在意義等を説明する機会を設ける等、積極的に勧誘を行うよう努める。

2. 台湾の主な政治動向

(1) 内政

2024年1月13日に行われた総統選において、民進党の頼清徳・副総統（当時）が当選する一方、同日に行われた立法委員選において、民進党は過半数を維持することができず、少数与党となった。他方、国民党も単独過半数を取ることができず、民衆党が8議席を獲得することとなった。

5月20日、頼清徳氏が新総統に就任したが、行政と立法が「ねじれ」の状態となり、国民党の韓国瑜氏が院長に就任した立法院においては、国民党と民衆党が足並みを合わせる事が多く、与野党が激しく対立した。特に、野党が推進した5月末の「国会改革関連法案」及び12月末の憲法訴訟法改正案等3法案審議に際しては、議場内において衝突が発生し、負傷者も出る事態となった。また、野党が十分な議論を経ないで強行採決を行っているとして、立法院周辺においても大規模な抗議集会が開催された。

2025年1月には、柯建銘・民進党立法院党団総召集人による「国民党団の選挙区選出立法委員全員をリコールするべき」旨の発言を受け、2月には、民進党支持者が国民党団所属立法委員に対する罷免案を多数提出した。国民党支持者もこれに応戦する形で民進党団所属立法委員に対する罷免案を多数提出し、いわゆる「大罷免運動」に発展した。

2025年3月末現在、立法委員43名（国民党団所属35名・民進党団所属8名）に対する罷免案が第一段階の「提議」（選挙区有権者数の1%の署名が必要）要件を満たし（民進党団所属立法委員7名分の罷免案に係る署名集めも別途進行中）、現在第二段階の「連署（署名集め）」（選挙区有権者数の10%の署名が必要）が各地で展開されている。

また、これまでに提出済みの罷免案に係る署名には、死者の署名や筆跡の酷似する多数の署名が含まれていることが明らかとなっており、署名偽造等の容疑で、これらの罷免運動を推進する団体を告発する動きが見られる。これらは「幽霊署名」と呼称され、大きな社会問題となることが懸念される。

第二段階の要件を満たした罷免案については、今夏から今秋にも罷免投票が実施される運びとなるところ、「幽霊署名」をめぐる捜査の進展も含め、2025年度上半期の台湾内政は、本件罷免運動を中心に展開することが見込まれる。

(2) 対外関係

2024年は、蔡英文前政権の外交方針が概ね引継がれた。台湾は第一列島線上の要に位置し、民主主義陣営の一員でかつ旗振り役及び半導体生産に代表される世界供給網の要であり、台湾海峡の平和と安定はインド太平洋地域及び国際社会にとって不可欠であるとして、国交国や同志国との関係強化及び国際組織への参加拡大に注力した年であった。

2024年1月にナウルが台湾と外交関係を断絶した結果、蔡英文前政権下で断交した国は計10か国となり、台湾承認国は12か国にまで減少した。同月、呉釗燮・外交部長（当

時)がグアテマラを訪問し、3月には、田中光・外交部政務次長(当時)が総統特使としてツバルを訪問した。10月には、林佳龍・外交部長が初の公式外遊としてセントビンセント・グレナディーン、グアテマラ、セントルシア、ベリーズ及びセントクリストファー・ネイビスを訪問した。11月末から12月初めにかけては、賴清徳・総統が総統就任以来初の公式外遊として、マーシャル、ツバル及びパラオの太平洋国交国3か国を訪問し、台湾と国交国の紐帯を強調した。2025年1月には、林佳龍・外交部長が総統特使としてパラオを訪問し、同国の大統領・副大統領就任式に出席した。

米国とは依然良好な関係を維持しており、米台間の協力関係は益々深化している。バイデン政権は、政権最後の年においても台湾関係法、3つのコミュニケ及び6つの保証から成る一つの中国政策に基づく台湾への各種関与を拡大した。2022年8月のペロシ下院議長(当時)から続く訪台ブームの流れは絶えることがなく、2024年も多くの議員が活発に訪台した。台湾要人の訪米も精力的に行われ、12月には賴清徳・総統が太平洋国交国3か国の外遊途中にハワイとグアムでトランジットを行い、ペロシ元米下院議長やジョンソン下院議長らと電話協議を行った。

11月の米国大統領選挙の結果、トランプ大統領候補及びバンス副大統領候補が当選し、米国次期政権の対台湾政策の行方に注目が集まった。台湾当局や主要政党は、いずれも次期大統領及び副大統領への祝意を表し、今後の台米関係に期待を寄せるプレスリリースを発出した。今次選挙結果に対する当地における言説・論評においては、米国の対台湾政策は超党派の合意が得られており、政権交代による大きな変化はないとの見方がある一方、現時点での評価として、トランプ次期米国大統領の米国第一主義や孤立主義といった全体的な傾向、及び台湾の防衛予算が不足している、十分な保護費用を支払っていない、米国から遠い、米国の半導体産業を盗んだなどといった選挙期間中の台湾防衛の必要性に対する否定的な発言が、台湾内部における「疑米論」を強めるとともに、米国の伝統的な戦略的曖昧による対中抑止力を弱め、台湾内部及び兩岸関係における不安定さを加速させる可能性等、多くの不安要素が指摘されている。

また、2024年は台湾と欧州との関係が引き続き進展した1年であった。3月、蕭美琴・次期副総統(当時)がリトアニア、チェコ、ポーランド及び欧州議会を訪問した。10月には、蔡英文・前総統が「フォーラム2000」に出席するためにチェコを訪問したほか、総統経験者として初めてフランスと欧州議会を訪問した。11月には、林佳龍・外交部長がベルギー、リトアニア及びポーランドを訪問した。また、7月の「対中政策に関する列国議会連盟(I PAC)」第4回年次総会や8月の「ケタガラ・フォーラム」出席のため多くの国会議員、欧州議会議員、専門家が訪台し、台湾とヨーロッパ間の交流を深めている。蔡英文・前総統は、11月にハリファックス国際安全保障フォーラムに参加するため、カナダも訪問した。

国連総会決議第2758号に関する中国独自のナラティブの強調をはじめ、中国による台湾の国際空間を縮小させようとする圧力が強化される中、日米欧をはじめとする有志国は2

〇二四年も共同書簡・デマルシュ等を通じて台湾の国際組織参加を支援し、G7をはじめとする様々なオケージョンで国際機関への台湾の意味ある参加への支持を表明した。I P A C 年次総会では、中国による国連総会決議第2758号の誤った解釈に反対するモデル決議が採択され、これに続きオーストラリア上院、オランダ下院、グアテマラ議会、カナダ下院、英国下院、チェコ下院、欧州議会等においても、台湾に友好的な類似の決議案が相次いで可決された。

(3) 兩岸関係

2016年5月の蔡英文政権の発足以降、兩岸当局間の対話は中断したままであり、蔡英文・総統（当時）は繰り返し兩岸間の対話と緊張緩和を呼びかけてきたが、台湾側による「一つの中国」及び「92年のコンセンサス」の受け入れを対話の前提条件とする中国側がこれに応じることはなかった。また、ロシアのウクライナ侵略等を背景として、台湾海峡の平和と安定の維持に関する国際社会の関心が高まる中、2022年8月ペロシ米下院議長（当時）の訪台を契機として、兩岸間の軍事的緊張が著しく高まる場面も見られた。

2024年の中国の対台湾政策については、1月に中国が「台湾独立分子」と位置付ける頼清徳・副総統（当時）が当選し、5月に新政権が発足することとなったことから、兩岸関係にいかなる影響を与えるのかが注目された一年であった。

馬英九・元総統は2023年、台湾の総統経験者として初めて中国大陆を訪問したのに続き、4月1日から11日の日程で2回目の訪中を実施した。4月10日、馬英九・元総統と習近平・総書記による会談が実施されたが、これは、2015年に当時の馬英九・総統と習近平・総書記が兩岸関係の歴史上初めて実施した兩岸トップ会談に続き、両者として二回目の会談であったので、「馬習二会」と呼ばれた。会談では、両者は「中華民族」としての一体性を強調した。なお、会談には王滬寧・全国政協主席、蔡奇・中共中央弁公庁主任が同席しており、習近平・総書記も含めると中共中央政治局常務委員が3人も出席するという異例と言える厚遇ぶりであった。

5月20日に頼清徳政権が発足すると、中国の外交・対台湾当局等が頼清徳・総統の就任演説の内容を強い言葉で非難した他、「連合利剣—2024A」と銘打つ軍事演習を実施した。また、5月26日付で、中国の最高人民法院、最高人民検察院、公安部、国家安全部、司法部が連名で「頑迷な『台湾独立』分子による国家分裂・国家分裂扇動の犯罪に対する法に基づく処罰に関する意見」（いわゆる「台独処罰22条意見」）が発出され、当該事実は6月21日に新華社により発表された。「台独処罰22条意見」は、既存の刑法上の国家分裂罪・国家分裂扇動罪に該当する台湾に関する行為の具体的な類型や海外勢力との結託を重く処罰すること等を明示し、国家や国民に対して特に深刻な危害を加えた場合は死刑を適用すると明記した。これを受け6月27日、台湾は中国・香港・マカオへの渡航注意をレベル2「黄」（渡航の是非を検討する）からレベル3「橙」（不必要な渡航を避ける）に引き上げた（最高はレベル4「赤」（渡航は止め、早急に退避する））。

さらに、経済面での圧力も強化された。中国当局は2023年12月、「海峡兩岸經濟協力枠組取決め」(ECFA)に基づく台湾製石油化学製品12品目への輸入関税減免措置を停止すると発表していたが、これに続く「第二弾」として、5月30日には、台湾の石油化学品や紡績、鉄鋼、金属、輸送機器部品等134品目に対する輸入関税減免措置の停止を発表した。このほか、9月25日からは、台湾の農産品34品目に対する関税免除措置が停止された。

10月10日の「双十節」における頼清徳・総統の演説は、兩岸関係への言及もあったものの、比較的穏健な内容であったとの評価が一般的である。しかしながら同月14日、中国は「連合利剣－2024B」を実施する旨を発表し、即日実施、終了した。同日、軍事演習に加え、中国当局は沈伯洋・立法委員、曹興誠・聯華電子(UMC)名誉会長を「頑固な台湾独立分子」に指定するとともに、両名が関与する「黒熊学院」を制裁対象とする旨も発表した。「黒熊学院」は、市民に対する民間防衛の啓発活動等を行うNPOであり、中国は同日の発表において、「黒熊学院」を「台湾独立の基地」等と形容した。なお、「頑固な台湾独立分子」は、蕭美琴・副総統、蘇貞昌・元行政院長ら10名が指定されていたところ、今回沈伯洋氏、曹興誠氏が加わり、合計12名となった。

圧力と融和を並行して進めるのが中国の一貫したやり方であるが、融和的な動きとしては、9月、中国福建省住民による馬祖、金門旅行(個人及び団体)が解禁された。また、台北市と上海市が毎年持ち回りで開催している「双城フォーラム」(台北上海双城論壇)が12月17日、台北市内のホテルで行われた。台北での開催は6年ぶりとなり、上海市からは華源・副市長らが出席した。華源・副市長は、今後上海からの訪台団体旅行を積極的に推進する意向を明らかにした。

全体として、蔡英文前政権時代と比べて大きな変化は起きておらず、引き続き中国による軍事をはじめとするあらゆる方面からの圧力という緊張の中で安定が保たれていると評価できる。中国の視点からすれば、頼清徳・総統が蔡英文・前総統よりも歓迎できない相手であることは明白であるが、そもそも兩岸関係の主戦場は中台間ではなく、米中間にあるというのが中国側の認識であると思われ、米国大統領選挙の年であった今年、まずはその行方を見守る姿勢であったように思われる。

なお、2024年の台湾から中国への投資(許可ベース)について、件数は310件で前年比5.49%減少したが、投資額は36.5億ドルとなり、前年比20.33%の増加であった。台湾の対外投資総額に占める対中投資額の割合は2023年の11.4%から2024年は7.5%まで減少した。また、また、2024年の台湾の対中輸出及び輸入額(香港・マカオを含む)は、それぞれ1,507億ドル、806億ドル、対前年比は1.07%減、12.4%増となった。

中国による台湾への軍事的な圧力について、ワシントンのシンクタンク「戦略国際問題研究所」(CSIS)の取りまとめによると、中国軍機による台湾の防空識別圏(ADIZ)

への進入は、2023年には延べ1,703機であった一方、2024年には約80%増となる3,075機となり、特に頼清徳・総統の就任以降大幅に増大した。台湾周辺に常続的に展開する中国艦艇の数も頼清徳・総統の就任以降、増大傾向にある。また、2023年4月の蔡英文・総統（当時）の米国トランジット後の中国軍の軍事演習を契機として、中国軍機及び中国軍艦が呼応して台湾海峡中間線を越えて台湾の応変区で活動する「統合戦備警戒パトロール」（中文：聯合戰備警巡）が実施されるようになり、2023年は計30回、2024年は計38回確認され、この活動も常態化しており、夜間における実施、無人機、揚陸艦等による参加、台湾東部における活動等、より複雑化、高度化の傾向にあると指摘されている。さらに、5月の頼清徳・総統の就任演説後及び10月の頼清徳・総統の国慶節演説後には「連合利剣－2024A」、「連合利剣－2024B」と銘打たれた台湾を指向する大規模演習が中国軍によって実施されたほか、12月の米国トランジットを伴う頼総統の外遊後にも中国による公表こそなかったものの、台湾周辺及び西太平洋で大規模な軍事活動が確認された。これらの大規模演習等には従来は確認されていなかった中国海警船が多数参加するようになっている。

中台の軍事バランスは、全体として中国側に有利な方向に急速に傾斜する形で変化している。こうした中、米国は台湾関係法に基づいて、台湾の自己防衛を支持し、台湾への武器売却等を強化するとともに、会計年度毎の国防権限法に基づき、米台軍事協力を拡大する姿勢を強く打ち出しており、バイデン米大統領は同政権下で計19回の武器売却を実施した。

中国の台湾侵攻に備えるため、台湾も毎年の国防予算を継続して増加させており、2024年の国防予算の対GDP比は約2.45%となっている。特に、海空戦力を短期間で急速に増強する必要に迫られ、米国からの武器調達に加えて、毎年の国防予算とは別枠で、2022年から5年間にわたり総額2,400億元近くの特別予算を支出して自主開発の装備品の大量調達を進めているほか、潜水艦の自主建造にも力を入れている。

3. 日台関係の主な動向

- (1) 日本と台湾との地方自治体間交流について、2024年は、新たに宮崎県及び鹿児島県伊佐市ほか21市町と台湾の地方自治体との間で合計24件の交流提携関係が結ばれる等（当協会調べ）多くの自治体が観光・経済・教育分野での交流事業を台湾内で展開した。
- (2) 経済面でも日台は互いに非常に重要なパートナーである。日本側統計によれば、2024年の日台間貿易総額（輸出入の合計）は11兆円（前年比+0.4兆円）となり、中国、米国、韓国に次ぐ第4位の貿易相手である。台湾側統計によれば、我が国の2024年の対台直接投資においては、金額ベースでは4.5億米ドル（前年比▲27.1%）、件数ベースでは296件（前年比+80件）となった。

- (3) 2015年に米台日で立ち上げられた人材育成の枠組みであるグローバル協力訓練枠組み（GCTF）への当協会の共催参加は6年目に入り、2024年も国際詐欺犯罪との闘い、ネットワークセキュリティと通信インフラの建設、レジリエンス能力の構築、ネットゼロ・エコノミーとクリーンエネルギー、持続可能な開発、海洋における気候変動等のテーマでワークショップを共催し、日本からも各分野の専門家が参加した。
- (4) 日台間の良好な市民感情は一層高まっている。当協会が12月下旬から2025年1月初旬にかけて台湾において外部機関に委託する形で実施した調査では、「最も好きな国（地域）」の1位は引き続き日本で過去最高の76%に達しており、日台関係が「良好」と答えた割合も77%と過去最高を更新した。また、台北駐日経済文化代表事務所が2023年10月下旬から11月初旬にかけて実施した調査でも、日本人の76.6%が台湾に「親しみを感じる」と答え、72.8%が「現在の台日関係は良好である」と答えた。
- (5) 8月、日台海洋協力対話第6回会合が台北において開催された。海洋環境協力、海上安全協力、海洋の科学協力、海洋の科学的調査、漁業分野における協力等、双方が共に関心を有する分野について幅広くかつ率直な意見交換が行われ、両協会は、それらの分野における協力や専門家の交流を一層推進するために、引き続き議論を継続していくことで一致した。
- (6) 12月18日、第7回日台第三国市場協力委員会が東京で開催され、日台における第三国市場の共同開拓などについて議論が行われた。
- (7) 12月19日、第48回日台貿易経済会議が東京で開催され、日台の経済貿易全般に関する幅広い分野について議論が行われた。
- (8) 2025年1月、日台漁業委員会第11回会合及び関連会合が東京で開催され、2025年漁期において日台民間漁業取決めの適用水域で日台双方の漁業者が遵守すべき操業ルールの見直し等に関して意見交換を行い、本操業ルールを見直すことで一致した。
- (9) 令和6年春及び秋の外国人叙勲において、沈斯淳・元台北駐日経済文化代表事務所代表（旭日重光章）、李嘉進・元亜東関係協会会長（旭日重光章）、林清波・互助營造株式会社総裁（旭日小綬章）、馬玫鈴・元当協会台北事務所現地職員（瑞宝双光章）、林淑蘭・元当協会台北事務所現地職員（瑞宝单光章）、呉素琴・元当協会台北事務所現地職員（瑞宝单光章）の6名の方々が受章された。
- (10) 2024年度外務大臣表彰において、小笠原欣幸・東京外国語大学名誉教授、日華青少

年交流協会、玉蘭荘（社団法人台北市松年福祉会）、東呉大学日本語文学科、潮音寺管理委員会及びバシー海峡戦没者慰霊祭実行委員会の1名4団体が受賞された。

- (11) 2024年度日本台湾交流協会表彰において、佐藤幸人・独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所研究推進部上席主任調査研究員、野嶋剛・大東文化大学教授・ジャーナリスト、張昌彦・映画評論家、学校法人佐久学園、亞智威信有限公司（Asian Wise, アジアン・ワイズ社）、日本台湾教育支援研究者ネットワーク の3団体3名の方々が受賞された。

4. 貿易経済動向

- (1) 2024年の台湾経済は、AIや情報通信製品に対する需要の継続により輸出が好調であったこと等から、実質GDP成長率は前年比+4.59%（2025年2月時点）となった。2025年の実質GDP成長率は、+3.14%と予測（2025年2月時点）されている。
- (2) 消費者物価指数は、2024年は前年比+2.18%上昇となり、昨年の+2.49%から増加幅は縮小した。野菜・果物及び燃料を除いたコア物価指数は+1.88%と3年ぶりに2%を下回った。
- (3) 雇用情勢は、2024年の失業率は3.38%と3年連続で前年から改善した。給与については、2024年の経常性賃金の月額平均は49,061台湾元で前年比+2.95%となった。
- (4) 金融情勢については、中央銀行は2022年3月より段階的に政策金利の利上げを行い、2024年3月までに2.000%まで引き上げた。株式市場（台湾加権指数）は、7月11日に過去最高値の24,390.03ポイントを記録したが、8月5日に米国株式市場の大幅安の影響を受け大幅下落を記録した後は24,000ポイント台まで回復することなく、2024年12月末の台湾加権指数は23,035.10ポイントとなった。
- (5) 輸出入（財政部発表）は、2024年通年で、輸出が4,749.9億米ドル（前年比+9.8%）、輸入が3,943.6億米ドル（前年比+12.1%）、貿易収支は806.3億ドル（前年比▲0.20%）の黒字となった。日台間の貿易状況を見ると、2024年の対日輸出は258.3億米ドル（前年比▲17.8%）、日本からの輸入は464.5億米ドル（前年比+4.7%）となり、対日輸入超過額は206.1億米ドル（前年比+59.6%）となった。貿易総額では、台湾にとって日本は第3位、日本にとっても台湾は第4位の重要な貿易パートナーとなっている。一方、中国（香港、マカオを含む）との貿易状況を見ると、対中国への輸出は1,507.2億米ドル（前年比▲1.07%）、中国からの輸入は806.3億米ドル（前年比+12.4%）となり、対中輸出超過額は700.8億米ドル（前年比▲13.0%）となった。

(6) 2024年の対内外投資の状況（經濟部投資審議委員会発表）は、台湾への対内投資が81.5億米ドル（前年比▲27.7%）、台湾からの対外投資が485.8億米ドル（前年比+82.5%）となった。このうち、日本から台湾への投資は4.5億米ドル（前年比▲27.1%）、台湾から日本への投資はTSMCによるJASMIに対する増資等があったことから、54.9億米ドル（前年比+2455.9%）となった。また、中国（香港含む）から台湾への投資は4.5億米ドル（前年比+77.2%）、台湾から中国（香港含む）への投資は、41.0億米ドル（前年比+25.0%）であった。

部門別業務処理状況

2024年度の業務処理状況を部門別に列挙すれば次のとおりである。

(注) 以下、() 内の数値は、前年度の数値である。

I 総務、渉外関係

1. 維持会員

維持会員数 : 144 (2025年3月末現在) (145)

2. 評議員会及び理事会の開催

(1) 評議員会

2024年 6月20日(木) : 第26回評議員会

2025年 3月19日(水) : 第27回評議員会

(2) 理事会

2024年 6月 4日(火) : 第50回理事会

2024年 9月 5日(木) : 第51回理事会

2024年12月12日(木) : 第52回理事会

2025年 3月 4日(火) : 第53回理事会

3. 人事

(1) 評議員及び役員等

一部評議員の辞任に伴い、2024年6月20日の評議員会及び同日付の書面による臨時評議員会における選任等手続きを経て、五島勝也評議員、また、一部理事の辞任に伴い、2024年6月20日付の臨時評議員会における選任等手続きを経て、清水新一郎理事、柏木豊理事、住田孝之理事を選任した。

2025年3月末における評議員及び役員等は以下のとおりである。

(評議員)

評議員(議長)

〃

〃

〃

〃

〃

〃

隅 修 三

板 垣 靖 士

大 平 真 嗣

川 島 真

五 島 勝 也

福 永 佳 史

堀 田 宣 彌

(役員等)

理 事 (会 長・代表理事)	大 橋 光 夫
〃 (理 事 長・代表理事)	谷 崎 泰 明
〃 (専務理事・代表理事)	花 木 出
〃 (台北事務所長・業務執行理事)	片 山 和 之
〃	柏 木 豊
〃	米 谷 佳 夫
〃	清 水 新一郎
〃	住 田 孝 之
〃	松 田 康 博
〃	満 岡 次 郎
監 事	坂 井 辰 史
顧 問	池 田 維
〃	泉 裕 康
〃	今 井 正
〃	後 藤 利 雄
〃	高 橋 雅 二
〃	樽 井 澄 夫
〃	沼 田 幹 男
〃	畠 中 篤

(2) 職員の異動(2024年4月2日～2025年4月1日; 現地採用職員、アドバイザーを除き、常勤役員、本部アルバイトを含む。)

ア 採用

(ア) 本部	11名
(イ) 台北事務所	25名
(ウ) 高雄事務所	4名

イ 退職

(ア) 本部	7名
(イ) 台北事務所	19名
(ウ) 高雄事務所	5名

ウ 2025年4月1日現在の役職員数

(ア) 本部	31名
(イ) 台北事務所	53名
(ウ) 高雄事務所	11名

4. 便宜供与

- (1) 日本から台湾への便宜供与の件数は385件（前年度354件）で、延べ2,410名（前年度2,054名）であった。
- (2) 台湾から日本への便宜供与の件数は218件（前年度175件）であった（台北駐日経済文化代表事務所職員及び台湾要人が本邦空港に立入る際の許可申請件数）。

5. 領事

(1) 領事業務

ア 在留邦人数（附属明細書 別表1参照）

イ 戸籍・国籍を除く窓口業務、在外選挙業務（ただし、公館投票を除く）の他に、在留邦人や邦人渡航者が旅券を紛失した場合、困窮した場合、病気になった場合及び事件・事故に巻き込まれた場合（加害、被害）等に支援を行った。

(ア) 旅券事務（附属明細書 別表3-1、3-2参照）

(イ) 証明事務（附属明細書 別表4参照）

(ウ) 警察庁に対する警察証明書発給要請（附属明細書 別表5参照）

(エ) 邦人援護

旅券紛失、困窮、病気、交通事故、精神障害、犯罪被害、逮捕・拘留等

ウ 領事出張サービス：台中、台南については毎月、新竹については年3回（3月、7月及び11月）実施。旅券等の申請受付、交付業務を行った。

エ 海外安全情報の発出：四半期毎に台湾における治安・犯罪関連情報等を邦人向けに領事メール及び協会ホームページを通じて発信したほか、自然災害発生時等必要に応じて領事メール及び協会ホームページを通じて注意喚起を行った。

オ 物故者慰霊祭：毎年11月に台湾日本人会主催により実施されている日本人物故者慰霊祭（台北、台中及び高雄）に、台北実施については片山和之・台北事務所代表が、台中実施については高羽陽・台北事務所副代表が、高雄実施については奥正史・高雄事務所長がそれぞれ出席、挨拶を行った。

カ バシー海峡戦没者慰霊祭：11月17日、バシー海峡戦没者慰霊祭実行委員会が主催する「2024年バシー海峡戦没者慰霊祭」に片山和之・台北事務所代表及び奥正史・高雄事務所長が出席、挨拶を行った。

(2) 査証業務（附属明細書 別表6参照）

2024年度の実績25,755件（台北21,042件、高雄4,713件（前年度23,910件））であった。

6. 人的往来

- (1) 2024年の日本から台湾への訪問者数は1,319,592人（前年928,235

人) (台湾交通部観光署) (附属明細書 別表2—1参照)

(2) 2024年の台湾から日本への訪問者数は6,044,316人(前年4,202,434人) (日本政府観光局(JNTO)) (附属明細書 別表2—2参照)

7. 日本人学校等(日本人学校児童生徒数: 附属明細書 別表7参照)

(1) 日本人学校: 日本政府から財政支援が行われている他、台北事務所・高雄事務所の職員は各日本人学校運営委員会に出席し、日本人学校の運営全般について助言を行っている。

ア 台北日本人学校: 台北事務所から運営委員会(年6回の定例委員会及び臨時委員会1回開催)に職員が副委員長、委員として出席し、年間スケジュール・重要行事、予算・決算、いじめ等の諸問題について助言を行った他、入学式及び卒業式等に出席した(台北事務所代表、副代表より来賓挨拶)。

イ 台中日本人学校: 台北事務所から運営委員会(年4回開催)等に職員が委員として出席し、年間スケジュール・主要行事、予算・決算等の諸問題について助言を行った他、入学式及び卒業式等に出席した(台北事務所代表、副代表より来賓挨拶)。

ウ 高雄日本人学校: 高雄事務所から運営委員会(毎月開催)に職員が常任委員として出席し(高雄事務所長は運営委員会顧問)、年間スケジュール・重要行事、予算・決算及び新校舎の建設等の諸問題について助言を行った他、入学式及び卒業式に出席した(高雄事務所長より来賓挨拶)。

(2) 補習授業校

台北日本語授業校及び新竹日本語補習授業校: 日本政府から財政支援が行われている他、台北事務所職員が卒業式・修了式、学習成果発表会等に出席した。

8. 奨学金留学生

(1) 長期奨学金留学生(大学院、学部生)に対する奨学金等の支給(附属明細書別表8参照)

2022年度 大学院: 207人、学部: 54人、計261人

2023年度 大学院: 218人、学部: 55人、計273人

2024年度 大学院: 213人、学部: 55人、計268人

(2) 2024年度長期奨学金留学生(大学院生)の募集及び選考(括弧内は前年度人数) (附属明細書 別表9—1参照)

ア 現地採用分 応募者 103人 (84人) 採用者 48人 (36人)

イ 国内採用分 応募者 127人 (113人) 採用者 59人 (80人)

(3) 2024年度長期奨学金留学生(学部生)の選考及び指導(括弧内は前年度人数) (附属明細書 別表9—2参照)

応募者 68人 (56人) 採用者 12人 (12人)

(4) 短期奨学金留学生の募集及び選考並びに奨学金の支給 (附属明細書 別表10参照)

2023年度採用 支給人数20人

2024年度採用 支給人数19人

(5) 奨学金留学生同窓会

2025年3月15日、台大校友會館にて、奨学金合格者への説明会とともに奨学金留学生同窓会を開催し、105名（OB56人、新規奨学金合格者49人）が参加した。今後日本留学を予定している奨学金合格者と留学を経験した奨学金OBとの意見交換等を実施した。

9. 台湾高校生日本留学事業 (附属明細書 別表11参照)

2017年度より、将来日台関係で活躍が期待される台湾の高校に在籍している優秀な学生に日本への留学の機会を提供し、日本の高校での日本の社会・文化・歴史等を日本の高校生と同じ環境で直に学び、日本への理解を深めることで、新世代の知日派人材を育成し、日台間の更なる発展に寄与することを目的として実施している。

2024年度は、第8期生として15名の留学生（男性2名、女性13名）を8月末から9都府県の15高校に派遣している。留学中のフォローアップとして、これまでに3回研修を実施した。次期派遣となる2025年度（第9期）の留学生募集を11月より開始した。

また、留学終了後のフォローアップとして、7月に帰台した第7期生を対象に台北にて成果報告会を実施。帰台後も同期同士で情報を共有し合い、交流を深めるきっかけとなった。

10. 広報文化交流事業

対日理解促進のため、青少年やオピニオンリーダーの招へい、各種文化事業の開催、日本語教育及び日本研究者の支援、日台間の知的交流支援に関する各種事業を以下のとおり行った。また、これら各種事業の広報・活動報告はフェイスブックやインスタグラムを活用しており、各事業への高い参加率とフォロワー数の獲得という相乗効果も生み出している。

(1) 招へい事業

ア 短期招へい事業

11月16日にペルーAELMIに際して行われた石破総理大臣と林信義・台湾AELM代表のバイ会談において日台防災協力を深めていくことで考えが一致したことを踏まえ、馬士元・内政部政務次長を2025年1月21日から27日まで防災協力をテーマに招へいした。

また、謝佩芬・国際合作発展基金会副秘書長を2025年3月16日から21日まで招へいし、対外援助に関わる有識者や、日米大関係に関わるシンクタンク関係者等と意見交換を行った他、日本の防災施設を視察した。

さらに、銭震宇・新北市政府参議を2025年3月2日から8日まで招へいし、自民党青年局長に表敬したほか、各政党との広報部担当と意見交換を行った。

イ 青少年交流事業（JENESYS）（附属明細書 別表12参照）

外務省の「対日理解促進交流プログラム（JENESYS2024）」の一環として、中華経済研究院と当協会とが協力し、株式会社JTBが実施団体となって、招へいを2件、派遣を1件、オンライン訪日プログラムを8回、同窓会を3回実施した。

ウ 介護・福祉専門家育成事業（台湾人介護専門家研修事業）

9月30日から11月1日の期間、台湾の介護関連施設で指導的立場にある介護事業従事者（主任クラス）8名を長野県佐久市に招へいし、佐久大学とアジア・ワイズ社との共催による研修事業として、佐久大学での講義・技術研修の他、現地介護施設での実習等を行った。

また、2025年3月8日、台北において平成30年度から計6回、のべ76名に対して実施した本研修事業の同窓会を開催した。研修参加者のうち23名が参加し、研修の成果報告をおこなうとともに、かつての恩師やチームメイトとの旧交を温めた。

（2）広報事業

ア 広報資料等

（ア）機関誌「交流」を毎月850部、関係先に配布した。

（イ）カレンダー（2,010部）を台湾側関係機関等に配布した。

（ウ）台北事務所及び高雄事務所に閲覧図書及び日本文化紹介啓発品を購送した。

イ SNSによる広報

フェイスブックを用いた広報では、4月3日に台湾東部で発生した大地震に際して、無事を祈り、余震への注意喚起を行う片山代表のメッセージをいち早く発信する等、適時適切な形でのメッセージングを行い、日本及び当協会に対する信頼感や好感度の維持・強化に努めた。また、7月より台湾南部を情報発信対象にした高雄事務所のフェイスブックとInstagramを新設し、同月20日より正式始動した。台北・高雄それぞれで、日台関係に係る前向きな話題や、日本の風習、伝統文化、流行、実用日本語等、台湾の人々の関心を引く話題の発掘及び発信を行い、インターネット空間等で氾濫する様々な情報に左右されない前向きな対日関心の喚起や理解促進に努めた。

（ア）フェイスブックのフォロワー数は、台北が対前年比約4%増の212,117人（2025年3月末日時点）、高雄が2,980人（2025年4月時点）。

（イ）Instagramのフォロワー数は、台北が対前年比約37%増の8,075人（2025年3月末日時点）、高雄が932人（2025年4月時点）。

ウ 動画コンテンツの配信

日本の文化や習俗等への理解促進の一助として作成した「茶道のお手前」、「日本のお城」、「和菓子製作」等動画（いずれも、当協会主催文化講座のイベント内容を録画・編集したもの）、当協会主催等イベント（各文化講座や「日台高雄フルーツ祭」、「日台防災協力ウィーク in 台湾高雄2025」）を広報するため作成した動画、当地祝日に合わせて作成した動画等をフェイスブックやInstagram等で配信した。

エ 大学等における講演

- (ア) 台北事務所村本広報文化部長が政治大学にて同大学日本研究プログラムの院生に対し、「日台関係と日本交流協会の業務」というテーマで講演を行った。(4月8日)
- (イ) 高雄事務所奥所長が南台科技大学にて約50名の学生に対し、「ご当地グルメでまちおこし!～身近なもので地方創生～」というテーマで講演した。(4月24日)
- (ウ) 台北事務所片山代表が外交部及び国際事務学院にて、台湾若手外交部職員約40名に対し、「Japan's Diplomacy and Foreign Service Training」というテーマで講演を行った。(6月28日)
- (エ) 台北事務所片山代表が三三会にて、台湾主要企業家等145名に対して、日台関係をテーマとして講演を行った。(7月17日)
- (オ) 台北事務所片山代表が李登輝友の会主催「李登輝学校」にて、参加者20名に対して、日台関係をテーマとして講演を行った。(9月15日)
- (カ) 台北事務所服部副代表が經濟部投資促進司主催投資フォーラム(Global Trends and New Development of International Investments)(於・台北科技大学)にて、約100名の台湾産業界の方に対し、投資協定に関する国際的な動向をテーマに講演を行った。(9月25日)
- (キ) 台北事務所村本広報文化部長が当事務所にて、政治大学日本研究プログラムの院生に対し、「日台関係と日本交流協会の業務」というテーマで講演を行った。(9月25日)
- (ク) 台北事務所片山代表が当代日本研究学会主催シンポジウムにて、同学会会員に対して、日台関係をテーマとして講演を行った。(10月18日)
- (ケ) 台北事務所服部副代表が国際水田・水環境工学会(PAWEES)国際会議(於・台中)にて、「水・エネルギー・食糧ネクサス：日本の持続可能な農業」をテーマに講演を行った。(10月23日)
- (コ) 台北事務所村本広報文化部長が当事務所にて、政治大学学部生(出身学部は様々)に対し、「日台関係と日本台湾交流協会の業務」というテーマで講演を行った。(10月29日)
- (サ) 台北事務所服部副代表が台湾大学・京都大学・ハンブルグ大学共同シンポジウム(於・台湾大学)にて、「日本の気候・エネルギー・産業政策」をテーマに講演を行った。(11月19日)
- (シ) 台北事務所村本広報文化部長が政治大学にて、同大学日本研究プログラム院生に対し、「日台関係と日本台湾交流協会の業務」というテーマで講演を行った。(11月19日)
- (ス) 台北事務所村本広報文化部長が静宜大学にて、同大学日本語文学科の学生等約230名に対し、「言語(日本語)を学ぶ皆さんに伝えたいことーこれまでのキャリアを振り返ってー」というテーマで講演を行った。(11月21日)
- (セ) 台北事務所片山代表が日本台湾工商会主催会合にて、同会員に対して、「2025年

の日台関係」というテーマで講演を行った。(1月10日)

- (ソ) 台北事務所村本広報文化部長が東呉大学にて、同大学日本語学科院政及び学部生に対し、「言語(日本語)を学ぶ皆さんに伝えたいこと—これまでのキャリアを振り返って—」というテーマで講演を行った。(3月19日)

オ 広報イベント

(ア) 外国人叙勲

4月29日、日本政府は令和6年春の外国人叙勲受章者を発表した。台湾からは、沈斯淳氏(元台北駐日経済文化代表事務所代表)が旭日重光章、馬孜鈴氏(元当協会台北事務所現地職員)が瑞宝双光章、林淑蘭氏(元当協会台北事務所現地職員)が瑞宝単光章を受章された。片山和之台北事務所代表から、8月5日に馬孜鈴氏、林淑蘭氏に、11月13日に沈斯淳氏に対して、勲記及び勲章が伝達された。

11月3日、日本政府は令和6年秋の外国人叙勲受章者を発表した。台湾から、李嘉進氏(元亜東関係協会会長)氏が旭日重光章、林清波氏(互助营造株式会社総裁)が旭日小綬章、呉素琴氏(元当協会台北事務所現地職員)が瑞宝単光章を受章された。片山和之台北事務所代表から、12月26日に林清波氏に、2025年3月6日に呉素琴氏に、同年3月24日に李嘉進氏に対して、勲記及び勲章が伝達された。

(イ) 外務大臣表彰

当協会からの推薦により小笠原欣幸氏(東京外国語大学名誉教授)、日華青少年交流協会、玉蘭荘(社団法人台北市松年福祉会)、東呉大学日本語文学科、潮音寺管理委員会及びバシー海峡戦没者慰霊祭実行委員会の1名4団体が2024年度外務大臣表彰を受賞した。8月8日に外務省内において行われた表彰式において、小笠原氏及び日華青少年交流協会が上川陽子外務大臣(当時)から表彰状を授与され、また、片山和之台北事務所代表から、11月7日に玉蘭荘、11月25日に東呉大学日本語文学科、奥正史高雄事務所長から、11月16日に潮音寺管理委員会及びバシー海峡戦没者慰霊祭実行委員会に対して表彰状が授与された。

(ウ) 日本台湾交流協会表彰

当協会の活動に協力し、特に推奨するに値する顕著な貢献及び善行を行ったと認められる個人又は団体の功績を称え、5月17日、台北事務所にて2023年度受賞者である前田吉徳氏(台湾日本人会、台北市日本工商会前総幹事)を表彰した。

2024年度においては、映画評論家の張昌彦氏(2025年2月14日、台北事務所において表彰状を授与)、佐藤幸人・独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所研究推進部上席主任調査研究員、野嶋剛・大東文化大学教授・ジャーナリスト、学校法人佐久学園、亞智威信有限公司(Asian Wise, アジアン・ワイズ社)、日本台湾教育支援研究者ネットワークをそれぞれ表彰した。

(エ) 日台高雄フルーツ祭

8月25～26日、高雄市政府、中華文化総会との共催、農業部指導により、高雄流行音楽中心海風広場にて実施。日台フルーツ及び関連製品の販売促進ブースの出展、伝統芸能や日台のアーティストによるパフォーマンスの他SNSやメディアを活用し、フルーツを通じた日本産食品の安全性PRや輸出促進に資する情報の発信を行った。本イベントは好評を博した台北での過去2回の開催に引き続き3度目の開催。2日間で約10万人が来場した。

(3) 文化事業

ア 文化紹介イベント（附属明細書 別表13参照）

台湾で26件の文化紹介イベントを主催又は共催し、5件のイベントに出展した。なかでもNHK交響楽団台湾公演、NHK交響楽団メンバーと高雄市の小学生との音楽交流会、日台高雄フルーツ祭、日台防災協力イベント等の大型イベントは特に参加者も多く、現地でも話題を呼んだ。

イ 日本文化紹介イベント助成（附属明細書 別表14参照）

台湾で開催される日本文化を紹介する公演計2件に対し、経費の一部を助成した。

(4) 日本語教育支援事業

ア 日本語専門家による教育事業の実施（附属明細書 別表15参照）

日本語専門家を台北事務所に2名、高雄事務所に1名派遣し、高等教育機関等の日本語教師向け教育研修会を6回、中等教育機関の教師向け研修会を3回、実践発表会を1回、日本語専門家派遣事業を41回実施した他、日本語サロン、日本語の教え方講座、現地日本語教育機関のイベント開催への協力や要人向け日本語講座等を行った。

イ 学術イベントへの助成（附属明細書 別表14参照）

日本語教育分野の学術イベント1件に経費の一部を助成した。）

ウ 日本語パートナーズの実施

国際交流基金からの委託事業として、9月10日～2025年6月27日にかけて第9期10名の日本語パートナーズを台湾各地の高校に派遣し、日本語授業のサポートや日本文化紹介等の活動を行った。（附属明細書 別表16参照）

また、協会事業（国際交流基金からの委託とは別枠）として日本語パートナーズ派遣校10箇所（第10期からの新規派遣校を含む）への日本語書籍の購送を行った。

エ 日本語能力試験（JLPT）の実施

7月7日及び12月1日、国際交流基金、財団法人語言訓練測驗中心との共催により台

北、桃園、台中、高雄で開催し、計66,414人が受験した（前年比－3％）。台湾は海外での受験者数としては、2023年は4番目であったが、2024年も中国（香港・マカオ除く）、韓国、ミャンマーに次いで同じく4番目であった。

（5）日本研究支援事業

現在台湾には、計14の大学（台湾大学（台北）、政治大学（台北）、淡江大学（新北）、輔仁大学（新北）、台北大学（台北）、台北城市科技大学（台北）、中国文化大学（台北）、台湾師範大学（台北）、中興大学（台中）、台中科技大学（台中）、東海大学（台中）、勤益科技大学（台中）、中山大学（高雄）、義守大学（高雄））に日本研究センターが設置されており、様々な日本研究活動に取り組んでいる。人材育成拠点としては、中山大学、中興大学、台湾大学、台北大学が日本研究単位プログラムを開講しているほか、政治大学に日本研究修士・博士学位プログラムが、淡江大学、台中科技大学に日本研究に関する修士課程がそれぞれ設置されている。2024年度、当協会が実施した事業は以下のとおり。

ア 学術イベント助成（附属明細書 別表14参照）

日本研究関連学術イベント18件に対して経費の一部を助成した。

イ 客員教授派遣（附属明細書 別表17参照）

台中科技大学、中国文化大学、中山大学および中興大学の4大学が希望する分野の大学教授を派遣し、講義・講演・研究指導を行った。

ウ 修士・博士論文執筆のための訪日経費助成（附属明細書 別表18参照）

2025年2月16日～23日、台湾の大学で日本研究をテーマに修士・博士論文を執筆中の院生7名に対し、日本での資料・情報収集活動のための助成を行い、3月21日に台北にて成果発表会を行った。

エ 日本書籍の中国語（繁体字）翻訳・出版助成

日本の大学・大学院の授業等で広く使用されている日本書籍を翻訳し、台湾の高等教育機関における日本研究・日本理解の質的向上を図ることを目的とし、『政策リサーチ入門 増補版』（伊藤修一郎、東京大学出版会、2022年）及び『検証 安倍政権 保守とリアリズムの政治』（アジア・パシフィック・イニシアティブ、文春新書、2022年）の中国語翻訳版の出版助成を行った。また、『日本政治史—現代日本を形作るもの』（清水唯一朗、瀧井一博、村井良太共著、有斐閣、2020年）および『財政・金融政策の転換点 日本経済の再生プラン』（飯田泰之、中公新書、2023年）の中国語への翻訳助成を行った。

オ 日台若手研究者共同研究事業（附属明細書 別表19参照）

日本と台湾との相互理解と知的交流を更に増進させ、共通の諸課題における日台協力の可能性を探ることを目的とし、日台双方の研究者が参加する「日台若手研究者共同研究事業」の第3期事業について、開発援助グループ、サイバーセキュリティグループおよび経済安全保障グループの3グループで共同研究が進められた。各グループは2025年3月24日に東京で第1回全体会合を開催した。

カ 国際学会等参加経費助成（附属明細書 別表20参照）

台湾人の日本研究者の国際的な知名度向上を目的とした助成事業として、日本及び台湾以外の国・地域で開催される国際シンポジウムで発表する5名の研究者に参加費用を助成した。

キ 日本研究者（ポストドクター）育成支援

台湾人日本研究者の育成支援を目的として、日本研究が可能な博士課程の大学院を有する台湾の大学（台湾大学、政治大学、中興大学）と育成支援制度を構築。2023年度より、中興大学人文社会科学展望研究センターと連携し、日本研究ポストドクター研究員を雇用している他、2024年度には、政治大学歴史学系と協力して、新たに日本研究ポストドクター研究員を1名採用し、9月から雇用を開始した。

ク 日本塾

9月20日～21日、当協会日本研究支援委員会の委員3名（川島真・東京大学教授、福田円・法政大学教授、山崎直也・帝京大学教授）を講師として台湾に派遣し、台湾師範大学国際・社会科学院会議ホール及び当協会台北事務所文化ホールにおいて第三回を開催。台湾人研究者と共同で「台湾海峡危機と日本、東アジア：歴史と現在」と題したシンポジウムを実施した他、日本研究に興味を持つ大学生・大学院生11名に対し、日本留学や日本研究を行う上で必要な「研究計画書の書き方」に関するワークショップを開催した。また、2025年3月8日～9日、日本研究支援委員会の委員4名（松金公正・宇都宮大学教授、北村亘・大阪大学教授、清水剛・東京大学教授、仲川秀樹・日本大学教授）を講師として台湾に派遣し、台中科技大学にて第四回目を開催。台湾人研究者と共同で「日台地方創生シンポジウム～行政、経済、教育の視点から～」と題したシンポジウムを実施した他、日本研究に興味を持つ大学生・大学院生13名に対し、「研究計画書の書き方」に関するワークショップを開催した。

ケ 日本研究支援委員会

10月21日と2025年2月7日の2回、本部において日本研究支援委員会を開催し、委員に対して今年度の新規事業説明や実施状況報告を行い、今後の事業展開、支援のあり方について各委員からの助言を受けた。

コ 図書寄贈

日本研究センターを有する台湾の14大学及び国家図書館に対して、日本研究に関する図書の寄贈を実施した。

サ 政策広報

当地経済系雑誌である『天下雑誌』の「天下Cheers 大学進学特別号」（2025年2月21日）に、日本研究や日本留学に関連した記事を掲載し、幅広い読者層に向けて、当協会の取り組みについて広報を行った。

シ フォローアッププログラム

11月10日、淡江大学台北花園にて「日本政治の新展開—新政権の誕生と総選挙を踏まえて～日本研究フォローアップ講演会～」と題して、清水唯一朗・慶應義塾大学教授による講演と、南基正・ソウル大学教授、楊雯婷・政治大学助理教授を交えた鼎談、参加者同士の交流会を実施した。

ス 「日本研究のすすめ」動画

当協会日本研究支援委員会委員の仲川秀樹・日本大学教授による「社会学から考えるメディア文化」及び「日本における社会学研究のために」と題した、日本研究に関する動画2本を作成し、当協会公式YouTubeチャンネルに掲載した。

（6）後援名義付与（附属明細書 別表23参照）

東京本部14件、台北事務所30件、高雄事務所14件、合計58件の後援名義付与を行った。

11. 日台知的交流事業

（1）フェローシップ招へい（附属明細書 別表21参照）

人文社会科学分野の専門家・研究者18名、自然科学分野の研究者6名に対し、日本での研究活動のための助成を行った。

（2）共同研究助成事業（人文・社会科学分野）（附属明細書 別表22参照）

人文・社会科学分野での日台間若手研究者の交流促進を目的とした助成事業として、「デジタル立憲主義の観点からの日本と台湾のAI規制について」等6件の共同研究に助成した。

（3）共同研究助成事業（自然科学・応用科学分野）（附属明細書 別表22参照）

自然科学・応用科学分野での日台間若手研究者の交流促進を目的とした助成事業として、「トランジスタの経時劣化に頑強なエッジ・コンピューティングの実現」等4件の共同研究に助成した。

(4) 図書

本部閲覧室では、図書9,590冊、ビデオ・CD/DVD-ROM694点、マイクロフィルム913巻を収蔵している。台北事務所ライブラリーは、3月より一時閉鎖中。新聞及び一部雑誌を領事コーナーに配架している。高雄事務所図書室では図書12,596冊、CD/DVD-ROM616点を所蔵している。

(5) データベース

本部閲覧室のホームページで公開しているデータベースは6種類、本部閲覧室及び台北・高雄閲覧室所蔵の書籍・論文目録が3種類、業者から購入したデータベースが14種類となっている。

12. 台湾訪日旅行マーケティング事業

台北事務所にて台湾からの訪日旅行者誘致に取り組む日本国内の団体・企業への情報提供、各種誘致業務（訪日旅行市場情報に関するブリーフィング、訪日旅行市場レポート作成等）を行った。また、以下日本政府観光局（JNTO）事業に対する協力を行った。

(1) 旅行博出展

以下旅行博に日本ブースを出展し、訪日旅行に関する情報発信を行った。

- ・台北国際観光博覧会（5月24日～27日）
- ・高雄市旅行公会国際旅展（5月31日～6月3日）
- ・大台南国際旅展（11月15日～18日）

(2) 訪日教育旅行促進事業

- ・6月17日に台北、6月18日に高雄にて、台湾教育旅行関係者を対象とした訪日教育旅行セミナー及び台湾の教育関係者と日本の教育旅行関係者による個別相談会を開催した。
- ・10月22日に東京にて、台湾の教育関係者を招請し、日本の教育旅行関係者との意見交換を実施した他、教育関連「施設や体験プログラムの視察を行った。

(3) 訪日旅行セミナー及び個別相談会

- ・9月5日、6日に東京にて開催された第27回JNTOインバウンド旅行振興フォーラムに登壇し、台湾市場における訪日旅行動向に関する講演を実施した他、個別相談会にて日本の事業者へのコンサルティングを行った。

Ⅱ 経 理 関 係

1. 2024年度決算のポイント

当協会の2024年度決算は、「2024年度決算書」に詳細を示すとおりである。

2024年度における正味財産増減計算書では、経常収益 3,678,515 千円、経常費用は 3,662,946 千円であり、経常増減額は 15,569 千円。前年度 7,333 千円と比較すると 8,236 千円増加している。

増加の要因としては、海外事業活動に関する税務当局との調整により課税売り上げが減少したことに伴う、消費税額の減少が主な要因となっている。

経常外収益・費用については発生していない。

貸借対照表においては、上記正味財産増減計算書の結果を反映し、一般正味財産が 15,569 千円増加している。

2. 公益財団法人要件等に係る重要な数値

2024年度決算における上記重要な数値は、以下のとおりである。（ ）書きは前年度値である。

なお、当協会には収益目的事業は存在せず、経理区分は、日台間の交流に関する公益目的事業一本と法人会計の二本立てである。

①公益目的事業における当期経常増減額	0 円 (0 円)
法人会計における当期経常増減額	15,569,009 円増 (7,332,672 円増)
②経常費用総額に占める公益目的事業経常費用計の割合	89.16% (88.79%)
③維持会員受取会費収入のうち公益目的事業に充当された割合	61.66% (63.67%)
④ 2024年度末における公益目的保有財産残高計	308,576,194 円 (320,468,830 円)
⑤ 2024年度末における遊休財産額	274,112,584 円 (258,393,060 円)
(注) 資産－負債－公益目的保有財産額で計算	
⑥ 経常収益計に占める国からの補助金及び受託収益額の割合	93.46% (91.46%)

Ⅲ 貿易経済関係

1. 貿易経済会議

12月19日に、東京にて第48回貿易経済会議を開催した。日台の経済貿易全般に関する幅広い分野について議論が行われた。会合終了後、日台窓口機関の双方会長が植物品種の審査に関する協力覚書署名式を行った。

2. 日台第三国市場協力委員会

12月18日に、東京にて第7回日台第三国市場協力委員会を開催した。第三国市場の共同開拓などの議題について議論が行われた。

3. 日台経済パートナーシップ委員会（EPC）

9月26日に東京にて第7回EPC会合を、2025年3月5日に台北にて第8回EPC会合を開催した。国際経済情勢及び貿易・投資の発展の方向性について、分野横断的な議論が行われた。

4. 日台産業連携促進

日台企業間の産業連携促進及び日台間の貿易経済の円滑な発展と我が国企業の海外展開を支援するため、台湾の経済情勢、投資環境、第三国市場における日台ビジネス協力等について情報提供や各種セミナーを行うとともに、日台産業協力架け橋プロジェクト事業を以下のとおり実施した。

（1）日台産業協力架け橋交流会議

日台双方の関係者が出席する会合を2回（①4月22日、一部ハイブリッド形式で台北にて第27回会議、②10月29日、一部ハイブリッド形式で東京にて第28回会議）開催し、日台産業協力架け橋プロジェクト事業の更なる連携強化を推進することの重要性について確認した。

（2）日台パートナーシップ強化セミナー開催（附属明細書 別表24参照）

台湾の経済関係等各分野の専門家を講師とする「日台パートナーシップ強化セミナー」を実施した。ウェビナー、対面の形式にて年間合計10件実施した。

（3）日台産業協力架け橋プロジェクト助成事業（附属明細書 別表25参照）

3事業を実施し、木材加工用薬品や中小企業のモノづくり分野のセミナーや商談会などの交流案件に対して支援を行った。

(4) 台湾における国際展示会出展等事業（附属明細書 別表26参照）

台湾国際医療ヘルスケア見本市（MEDICAL TAIWAN）に出展し、台湾企業との商談会、ブースツアーを実施した。さらに、IoT・デジタル産業等協力促進事業においては、AIoT Taiwanに出展し、台湾以外の外国企業との商談会、ブースツアーを実施した。

(5) 現地フルサポートデスク事業（附属明細書 別表27参照）

5. 貿易経済交流

(1) 青少年交流事業（JENESYS）

2月9日から15日まで、エネルギーをテーマとして、台湾の大学・大学院に在学中の学生と助教授計22名を招へいし、福島県や都内のエネルギー関連施設をはじめ、政府関係機関や民間企業などを訪問した。

(2) 知的財産権制度基盤整備事業

台湾における日系企業の知的財産権の保護をはかるとともに、権利行使を支援するため、知的財産権を担当する職員を台北に駐在させ、また知財専門家を派遣し、関係当局との意見交換、情報交換を行うとともに、特許法律事務所、台北市日本工商会知財委員会等と連携し、以下の事業を実施した。

ア 情報収集

台湾における知的財産権に関する法制度整備の現状等についての情報収集を行った上、情報発信をメルマガ、ホームページ等により実施した。

イ 報告書の作成

審決取消訴訟の判決及び知財権利侵害訴訟の判決の中から、台湾における日本企業の知財活動に重要となる判決を選定・分析し、報告書を作成した。

ウ 台北等でのセミナー開催（附属明細書 別表28参照）

(3) 日本産農林水産物・食品輸出支援プラットフォーム事業

「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」に基づき、輸出事業者のサポート等を行うため官民一体となった海外での販売力の強化を図り、海外市場が求めているものを作っていく「マーケットイン」の発想に立って改革を進め、輸出事業者を包括的・専門的・継続的に支援することを目的に台湾に設置した「日本産農林水産物・食品輸出支援プラットフォーム」において、日本産農林水産物・食品の輸出拡大に向けた現地発の活動を行った。

日本産農林水産物・食品輸出支援プラットフォームでは、関連団体や都道府県、民間事業者らとも協力し、台湾において商談会や日本産食品フェア等の各種イベントを通じ、日本産農林水産物・食品の輸出事業者に対するBtoB、BtoC双方での販路拡大支援を行うほか、市場調査レポートを作成し、台湾の規制、市場動向等有益な情報をHPで発信した。

(4) 中小企業海外展開現地支援プラットフォーム

台湾における日本の中小企業のビジネス展開を支援するため、日本貿易振興機構との共催により、台北事務所に設置の中小企業海外展開現地支援プラットフォームにおいて、現地の関係協力機関等と連携した相談・仲介サービス等事業を6名の専門家で合計101件実施した。

(5) 海外コーディネーター（農林水産・食品分野）事業

台湾における日本企業等（日本からの農林水産・食品の輸出に取り組む企業・業界団体、関係機関等）による市場開拓、拡大を支援するため、日本貿易振興機構との連携により、相談対応業務、ビジネスマッチング支援等事業を6名の専門家で合計101件実施した。

(6) 貿易投資相談の実施

日本企業の台湾への貿易投資相談に応じるため、東京本部、台北事務所、高雄事務所に貿易投資相談窓口を設置して578件（東京本部116件、台北事務所431件（中小企業プラットフォーム事業101件、海外コーディネーター（農林水産・食品分野）事業101件を含む）、高雄事務所31件）の相談（貿易実務相談、法規制、投資相談等）に応じた。

6. 日台スタートアップ・エコシステム強化事業

日本のスタートアップ企業の台湾での事業展開や、台湾を足がかりとした第三国への事業展開を支援する事業を実施した。現地アクセラレーターGarage+とともにアクセラレーション・プログラム「Grow up with Taiwan Program」を実施し、日本のスタートアップ企業3社を採択のうえ、オープンハウスへのブース出展およびピッチ等を支援した。また、現地アクセラレーターTAcc+執筆によるレポート6件を邦訳のうえ公開した。

7. 調査事業

- (1) 「台湾当局や企業におけるCBAM対策を中心とした気候変動対策の対応に関する調査」につき、一般競争入札で選定した外部の業者に調査を委託し、日系企業の台湾における進出及びビジネス展開の一助とするため報告書を取りまとめた。
- (2) 「台湾半導体産業に関する調査」につき、当地の外部業者に調査を委託し、台湾のサイエンスパーク、台湾の半導体サプライチェーン、台湾の半導体サプライヤーの海外展開可能性などについて、報告書にとりまとめた。
- (3) 「台湾のアルコール飲料市場調査」につき、当地の外部業者に調査を発注し、市場の概況、輸出及び投資にあたり留意すべき規制の動向などについて報告書にとりまとめた。
- (4) 日本産農林水産物・食品輸出支援プラットフォームの活動の一環として、「台湾への農林水産物・食品の輸出に関する品目別レポート（野菜）」及び「台湾への農林水産物・食品

の輸出に関する品目別レポート（調味料）」につき、当地の外部事業者に調査を委託し、市場の概況や輸出にあたり報告書にとりまとめた。また、昨年度作成した「台湾への農林水産物・食品の輸出に関する品目別レポート（全体版）」の更新版を作成した。

（５）審決取消訴訟の判決及び知財権利侵害訴訟の判決の中から、台湾における日本企業の知財活動に重要となる判決を選定・分析し、報告書を作成した。

8. 台湾における福島国際広報戦略・風評対策事業（附属明細書 別表２９参照）

２０２５年２月２５日高雄事務所、同年２月２６日台北事務所において行われた２０２４年度天皇誕生日祝賀レセプションに福島ブースを設置した。

9. 令和６年能登半島地震からの復興支援

令和６年能登半島地震からの復興支援として、天皇誕生日祝賀レセプションにおいて石川県ブースを設け、特産の飲食物を提供するとともに、石川県各自治体のパンフレットを配布し、石川県の魅力をＰＲした。

台北事務所観光ブースに、石川県各自治体の観光パンフレットを設置し、震災後の観光需要回復を目的とした情報発信を行った。

10. 日台ビジネス交流推進委員会

２０２５年２月２１日に委員会企業と交流協会奨学金留学生との交流会を実施した。

11. 便宜供与

民間企業・業界団体等関係に対し、１０件の便宜供与を行った（※自治体関連（現地フルサポートデスク事業）を除く。）。

12. 後援名義付与及び共催（附属明細書 別表２３参照）

８件の後援名義付与及び３件の共催事業を行った。

附 属 明 細 書

附属明細書 目次

別表 1	在留邦人数	33
別表 2-1	日本からの訪台者数	33
別表 2-2	台湾からの訪日者数	33
別表 3-1	旅券交付件数	34
別表 3-2	帰国のための渡航書交付件数	34
別表 4	諸証明発給件数	35
別表 5	警察証明書交付件数	35
別表 6	査証交付件数	36
別表 7	日本人学校児童生徒数	37
別表 8	2024年度奨学金留学生（長期）大学別奨学金支給人数	38
別表 9-1	2024年度採用奨学金留学生（長期）大学別人数 （台湾現地採用・日本国内採用）	39
別表 9-2	2024年度採用奨学金留学生（学部）大学別人数	39
別表 10	2024年度採用奨学金留学生（短期）大学別人数	40
別表 11	2024年度高校生留学事業留学生の出身高校及び留学先高校	41
別表 12	2024年度 J E N E S Y S	42
別表 13	2024年度文化事業	43
別表 14	2024年度イベント助成	47
別表 15	2024年度日本語教育支援事業	49
別表 16	2024年度日本語パートナーズ（台湾9期）の派遣先	55
別表 17	2024年度客員教授派遣事業	55
別表 18	2024年度修士・博士論文執筆のための訪日経費助成	56
別表 19	2024年度日台若手研究者共同研究事業共同研究委員会委員名簿	57
別表 20	2024年度国際学会等参加経費助成	59
別表 21	2024年度フェローシップ招へい事業（採用者リスト）	60
別表 22	2024年度共同研究助成事業	62
別表 23	2024年度後援名義付与案件	63
別表 24	2024年度日台パートナーシップ強化セミナー	67
別表 25	2024年度日台産業協力架け橋プロジェクト助成事業	70
別表 26	2024年度台湾における国際展示会出展等事業	72
別表 27	2024年度現地フルサポートデスク	73
別表 28	2024年度台湾知財セミナー	74
別表 29	2024年度台湾における福島国際広報戦略・風評対策事業	74

別表 1

在留邦人数（三ヶ月以上の長期滞在者のみ。各年の10月1日時点の人数）

年	2024年	2023年	2022年	2021年	2020年
人数	21,696	21,102	20,345	24,162	24,552

（外務省「海外在留邦人数調査統計」）

別表 2－1

日本からの訪台者数

年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
人数	269,659	10,056	87,616	928,235	1,319,592
月	人数	月	人数	月	人数
1月	95,693	5月	98,184	9月	109,795
2月	101,464	6月	76,108	10月	116,692
3月	151,756	7月	73,734	11月	145,000
4月	86,587	8月	111,759	12月	152,820
				合 計	1,319,592

（交通部観光局）

別表 2－2

台湾からの訪日者数

年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
人数	694,476	5,016	331,097	4,202,434	6,044,316
月	人数	月	人数	月	人数
1月	492,288	5月	466,008	9月	470,635
2月	502,237	6月	574,487	10月	478,902
3月	484,454	7月	571,698	11月	488,362
4月	459,723	8月	564,360	12月	491,162
				合 計	6,044,316

（日本政府観光局）

別表３－１

旅券交付件数

		台北	高雄	合計
(2024年)	4	195	49	244
	5	226	41	267
	6	201	34	235
	7	214	49	263
	8	142	29	171
	9	143	20	163
	10	139	27	166
	11	180	35	215
	12	154	44	198
	(2025年) 1	141	25	166
	2	142	21	163
	3	226	31	257
合 計		2, 103 (2, 313)	405 (400)	2, 508 (2, 713)

別表３－２

帰国のための渡航書交付件数

		台北	高雄	合計
(2024年)	4	10	1	11
	5	5	2	7
	6	6	1	7
	7	9	0	9
	8	5	0	5
	9	10	0	10
	10	7	0	7
	11	16	1	17
	12	14	0	14
	(2025年) 1	6	1	7
	2	9	1	10
	3	14	2	16
合 計		111 (95)	9 (8)	120 (103)

別表 4

諸証明発給件数

		台北	高雄	合計
(2024年)	4	350	56	406
	5	440	44	484
	6	388	48	436
	7	449	39	488
	8	449	54	503
	9	389	58	447
	10	329	59	388
	11	427	34	461
	12	473	54	527
(2025年)	1	419	54	473
	2	385	43	428
	3	413	49	462
合 計		4, 911 (4, 629)	592 (657)	5, 503 (5, 286)

別表 5

警察証明書交付件数

		台北	高雄	合計
(2024年)	4	9	1	10
	5	22	0	22
	6	11	4	15
	7	21	7	28
	8	8	3	11
	9	9	7	16
	10	12	4	16
	11	12	5	17
	12	15	2	17
(2025年)	1	9	1	10
	2	19	4	23
	3	16	1	17
合 計		163 (207)	39 (36)	202 (243)

別表6

査証交付件数

		台北	高雄	合計
(2024年)	4	1,123	249	1,372
	5	1,411	283	1,694
	6	1,739	454	2,193
	7	1,381	319	1,700
	8	2,231	490	2,721
	9	2,390	585	2,975
	10	1,361	305	1,666
	11	1,479	353	1,832
	12	2,332	374	2,706
(2025年)	1	1,165	249	1,414
	2	1,561	426	1,987
	3	2,869	626	3,495
合 計		21,042 (19,636)	4,713 (4,274)	25,755 (23,910)

別表 7

日本人学校児童生徒数

	台北日本人学校			台中日本人学校			高雄日本人学校			合 計		
	小学生	中学生	計	小学生	中学生	計	小学生	中学生	計	小学生	中学生	計
2019年3月末	597	197	794	90	27	117	70	15	85	757	239	996
6月末	590	196	786	95	23	118	66	19	85	751	238	939
9月末	588	194	782	100	23	123	66	19	86	754	236	990
12月末	586	196	782	98	23	121	63	17	80	747	236	983
2020年3月末	598	199	797	90	37	121	51	14	65	747	250	997
6月末	570	194	764	101	28	129	74	14	88	745	236	961
9月末	562	182	744	100	26	126	79	11	90	741	219	960
12月末	561	183	744	1061	27	133	80	10	90	747	220	967
2021年3月末	567	182	749	08	27	135	79	10	89	754	219	973
6月末	596	181	777	108	19	127	71	14	85	775	214	989
9月末	563	168	731	103	21	124	63	13	76	729	202	931
12月末	551	158	709	104	20	124	62	12	74	717	190	907
2022年3月末	554	157	711	108	22	130	62	11	73	724	190	974
6月末	549	169	718	104	25	129	65	17	82	718	211	929
9月末	560	161	721	104	23	127	66	17	83	730	201	931
12月末	561	159	720	104	23	127	67	16	83	732	198	930
2023年3月末	570	159	729	107	24	131	67	16	83	744	199	943
6月末	574	164	738	115	32	147	55	22	77	744	218	962
9月末	569	158	727	112	29	141	55	22	77	736	209	945
12月末	569	163	732	112	29	141	56	23	79	737	215	952
2024年3月末	576	166	742	111	30	141	55	23	78	742	219	961
6月末	557	186	743	98	34	132	57	25	82	712	245	957
9月末	550	186	736	97	35	132	54	25	79	701	246	947
12月末	538	185	723	94	33	127	49	24	73	681	242	923
2025年3月末	557	190	747	92	32	124	41	24	65	690	246	936

別表8

2024年度奨学金留学生（長期）大学別奨学金支給人数

大 学 名	人 数	大 学 名	人 数
北海道大学	14	奈良先端科学技術大学院大学	1
東北大学	8	総合研究大学院大学	4
筑波大学	8	政策研究大学院大学	1
宇都宮大学	1	国際教養大学	1
埼玉大学	1	東京都立大学	3
千葉大学	2	金沢美術工芸大学	2
東京大学	49	静岡文化芸術大学	1
東京医科歯科大学	3	大阪公立大学	1
東京外国語大学	2	神戸市外国語大学	1
東京学芸大学	1	兵庫県立大学	1
東京農工大学	1	長崎県立大学	1
東京芸術大学	1	明海大学	1
東京工業大学	8	青山学院大学	1
お茶の水女子大学	3	慶應義塾大学	2
一橋大学	23	東京造形大学	1
横浜国立大学	2	法政大学	1
新潟大学	1	武蔵野美術大学	1
金沢大学	3	立教大学	2
名古屋大学	7	早稲田大学	9
京都大学	41	南山大学	1
大阪大学	18	京都芸術大学	2
神戸大学	2	京都橘大学	1
広島大学	3	立命館大学	2
鳴門教育大学	1	関西大学	4
九州大学	7	JASSO 東京日本語教育センター	12
長崎大学	1		
		合 計	268人

別表9－1

2024年度採用奨学金留学生（長期）大学別人数（台湾現地採用・日本国内採用）

大 学 名	現地	国内	大 学 名	現地	国内
北海道大学	3	3	長崎大学		1
東北大学	1	2	総合研究大学院大学		1
筑波大学	1	1	東京都立大学		2
東京大学	11	11	金沢美術工芸大学		1
東京芸術大学		1	長崎県立大学		1
東京工業大学		2	明海大学		1
お茶の水女子大学	1		青山学院大学	1	
一橋大学	8	2	慶應義塾大学	1	
横浜国立大学		1	東京造形大学		1
金沢大学		1	法政大学	1	
名古屋大学	1		立教大学		1
京都大学	3	8	早稲田大学	2	3
大阪大学	2	1	京都芸術大学		1
広島大学		2	京都橘大学		1
鳴門教育大学	1		立命館大学		1
九州大学	1	2	関西大学		1
			合 計	91人	

※採用者のうち辞退した者は除く。

別表9－2

2024年度採用奨学金留学生（学部）大学別人数

大 学 名	人 数	大 学 名	人 数
東北大学	1	一橋大学	2
筑波大学	1	京都大学	1
東京大学	3	大阪大学	1
東京科学大学	1	九州大学	1
		合計	11人

※採用者のうち帰台した者は除く

別表１０

２０２４年度採用奨学金留学生（短期）大学別人数

大 学 名	人 数	大 学 名	人 数
北海道大学	3	麗澤大学	1
東北大学	1	慶應義塾大学	1
筑波大学	2	法政大学	1
大阪大学	1	早稲田大学	5
大阪教育大学	1	同志社大学	1
山口大学	1	関西大学	1
		合計	19人

※採用者のうち辞退した者は除く。

別表 11

2024年度高校生留学事業留学生の出身高校及び留学先高校

	性別	在 籍 高 校		留 学 先 高 校	
1	男性	台北	台北市立建国高級中学	埼玉	筑波大学付属坂戸高等学校
2	女性	彰化	国立彰化女子高級中学	埼玉	さいたま市立大宮北高等学校
3	女性	台中	台中市立文華高級中等学校	埼玉	早稲田大学本庄高等学院
4	女性	台南	国立台南女子高級中学	東京	都立白鷗高等学校
5	女性	台北	台北市立和平高級中学	東京	都立成瀬高等学校
6	女性	台中	台中市立恵文高級中学	神奈川	慶應義塾湘南藤沢高等部
7	女性	台北	台北市立西松高級中学	静岡	県立静岡城北高等学校
8	女性	台北	台北市立第一女子高級中学	愛知	名古屋市立向陽高等学校
9	女性	台南	国立台南第二高級中学	京都	府立山城高等学校
10	女性	台北	国立台湾師範大学附属高級中学	京都	立命館中学校・高等学校
11	男性	台北	台北市立和平高級中学	京都	京都橘中学校・高等学校
12	女性	台中	台中市立台中第一高級中等学校	大阪	府立夕陽丘高等学校
13	女性	台北	台北市立第一女子高級中学	大阪	早稲田摂陵中学校・高等学校
14	女性	台北	台北市立第一女子高級中学	奈良	県立奈良北高等学校
15	女性	台中	天主教曉明女子高級中学	兵庫	伊丹市立伊丹高等学校

別表 12

2024年度JENESYS

種類	参加者	場所	期間
招へい（台湾の若手社会人） 「東アジア情勢と平和と安全」	11 名	広島・東京	11 月 7 日～ 13 日
招へい（台湾の大学生・大学院生） 「エネルギー」	22 名	東京・福島	2 月 9 日～ 15 日
派遣（日本の理工系学部の大学生） 「ロボット・AI」	13 名	台北・台中	3 月 16 日～ 22 日
第1回オンライン訪日プログラム「日本留学の概要について」	62 名	台北事務所 (オンライン)	8 月 28 日
第2回オンライン訪日プログラム 「小さな自治体の大胆インバウンド戦略」	64 名	台北事務所 (オンライン)	9 月 26 日
第3回オンライン訪日プログラム 「公共交通を軸としたコンパクトなまちづくり」「富山県 観光の魅力」	74 名	台北事務所 (オンライン)	10 月 29 日
第4回オンライン訪日プログラム 「ふるさとで始めたフルサットのこと ～日本の地方都市の新しい場所づくり～」	54 名	台北事務所 (オンライン)	11 月 14 日
第5回オンライン訪日プログラム 「台湾人の目から見た青森県 魅力と文化の違いを探る」	55 名	台北事務所 (オンライン)	11 月 26 日
第6回オンライン訪日プログラム 「瀬戸内国際芸術祭・文化・芸術による地域振興について」	79 名	台北事務所 (オンライン)	1 月 20 日
第7回オンライン訪日プログラム 「能登における防災対策、復興の状況について」	36 名	台北事務所 (オンライン)	2 月 4 日
第8回オンライン訪日プログラム 「世界に選ばれる横手市を目指して」	33 名	台北事務所 (オンライン)	2 月 21 日

種類	参加者	場所	期間
オンライン同窓会Ⅰ	18 名	中華経済研究院	10 月 16 日
オンライン同窓会Ⅱ	19 名	台北事務所 (オンライン)	12 月 10 日
オンライン同窓会Ⅲ	20 名	台北事務所 (オンライン)	2 月 12 日

別表 13

2024 年度文化事業

事業名	参加人数	場所	期間	備考
台北映画祭	675 名	信義威秀 10 庁、 中山堂 (台北)	6 月 28、29 日	台北電影節と共催 「悪は存在しない」 「GIFT」
日本映画上映会	48 名	高雄事務所 日本文化センター	6 月 28 日 7 月 2 日	「湯道」 (2023 年 公開)
能劇講座 「ようこそ能楽の世界 へ」	74 名	台北表演芸術中心	6 月 29 日 6 月 30 日	30 日は台北表演芸術 中心と共催 講師：粟谷明生 (重要無形文化財 保持者)、岡部千 枝 (舞・謡教士)
醤油講座	64 名	高雄軟体園區	7 月 13 日	講師：岡本愛 (フ ードスタイリスト)
「森田芳光監督回顧 展」及び追加上映	1,631 名	高雄市電影館・内 惟芸術センター (高雄)	7 月 13 日- 8 月 18 日、 9 月 7、8 日 (追加)	国際交流基金、高 雄市フィルムアー カイブと共催
日本映画上映会	50 名	高雄事務所 日本文化センター	8 月 1 日 8 月 7 日	「さかなのこ」 (2022 年公開)
日本の郷土寿司講座	56 名	風 Livehouse (新竹)	8 月 3、4 日	講師：日比野光敏 (愛知淑徳大学教 授)

事業名	参加人数	場所	期間	備考
NHK 交響楽団台湾公演	①1,086 名 ②1,415 名 ③1,885 名	①国家歌劇院 (台中) ②衛武宮国家芸術 文化中心 (高雄) ③国家音楽庁 (台北)	①8月23日 ②8月24日 ③8月25日	共催
NHK 交響楽団×中正国 小吹奏楽クラス音楽交 流会	169 名	苓雅区中正國小 (高雄)	8月24日	NHK交響楽団金 管五重奏メンバー と小学生との音楽 交流
日台高雄フルーツ祭 (台日大港水果祭)	10 万人	高雄流行音楽中心 海風廣場 (高雄)	8月24、25 日	高雄市政府、中華 文化総会と共催
森田芳光監督映画上映 会	3,729 名	光点台北映画館・ 光点華山映画館 (台北)	8月30日 -9月12日	国際交流基金、台 湾電影文化協会と 共催
国際交流基金日本映画 上映関連講演	462 名	光点華山映画館 (台北)	9月7、8日	講師：森田和子 (映画プロデュー サー) ①「それから」 ②「阿修羅のごと く」 ③「家族ゲーム」
国際交流基金 「すし展」 巡回展	①6,822 名 ②8,888 名	① 風 Livehouse (新竹) ②台南市立図書館 新総館 (台南)	①8月3日 -9月1日 ②9月13日 -10月13日	①新竹市政府、国 際交流基金と共催 ②台南市政府、 (財)台南市台日 文化友好交流基金 会、国際交流基金 と共催
すし講座	154 名	台南市立図書館新 総館 (台南)	9月21日	(財)台南市台日 文化友好交流基金 会と共催 講師：木村清 (株)喜代村代 表
日本酒講座	①87 名 (台 北) ②115 名 (高雄)	①台北事務所 ②高雄商旅ホテル (高雄)	①9月28日 ②9月29日	講師：竹口敏樹氏
紅型講座	139 名	①実践大学 (台北) ②台北事務所	①10月26 日 ②10月27 日	講師：知念冬馬 (知念紅型研究所 社長)
茶会	60 名	オークラプレステ ージ台北 (台北)	11月12日	和菓子講座、風呂 敷講座も同時開催

事業名	参加人数	場所	期間	備考
サウナ講座	153 名	TSUTAYA BOOKSTORE ①新竹滙雅店 (新竹) ②大直 NOKE 店 (台北)	① 11 月 23 日 ② 11 月 24 日	講師：中山真喜男氏、橋本健太郎氏
国家図書館主催「2024 台湾閱讀節」ブース出展	—	国家図書館 (台北)	12 月 7 日	中国語訳の日本の絵本展示、日本の伝統玩具の体験コーナーを設置
日本のお城講座	117 名	台北事務所 (台北)	12 月 14 日	講師：萩原さちこ (城郭ライター、公益財団法人日本城郭協会理事)
しめ縄飾り講座	60 名	屏東美術館 (屏東)	12 月 14 日	講師：張淑娥氏
2024 高雄聖誕生活節×B-1 グランプリ～食文化紹介講演会～	129 名	ホテルニッコー高雄 (高雄)	12 月 20 日	講師：西川直希 (NPO 法人津う郷育委員会代表理事)、平賀菜由美 (NPO 法人みんなで豊川市をもりあげ隊副理事長) 吳亦昕 (国立中山大学西湾学院教養教育センター助理教授、伊藤佳代 (国立中山大学西湾学院助理教授)
日本舞踊体験講座	59 名	台北事務所 (台北)	12 月 22 日	講師：西川敏楽 (名古屋西川流日本舞踊最高指導師範)
日台防災協力ウイーク in 台湾高雄 2025	①講演会 174 名 ②写真展 503 名	高雄大学 (高雄)	①2025 年 1 月 9 日 講演会、防災技術紹介 ②1 月 9-22 日「造船記」写真展	高雄市政府災害防救辦公室、國立高雄大學圖書資訊館と共催 講師：野田雅也 (写真家)、佐藤仁 (宮城県南三陸町長)、太齋彰浩 (サステイナビリティセンター代表理事)、阿部拓三氏、佐藤克哉氏、佐藤太一氏
節分豆まき	65 名	台北事務所 (台北)	1 月 23 日	台北事務所近隣の幼稚園児に豆まきの風習と日本の伝統的な遊びを紹介

事業名	参加人数	場所	期間	備考
だるま絵付け体験講座	63 名	台北事務所 (台北)	2 月 16 日	講師：旭剛正（群馬県達磨製造協同組合）
高雄市政府主催「海島生活節」ブース出展	—	中央公園（高雄）	2 月 22 日、 23 日	万博 PR、当所 PR (FB、IG 等)
刀剣の美—日本刀の美学と匠の技	①イベント 全体：5,048 名 ②講演：356 名	北投温泉博物館 (台北)	3 月 7-9 日	講師：渡部恒継 (日本刀研師) 陳江榮(刀匠職人) 黃朝鍵(日本刀文化振興協会台湾弁事処処長)
十二単講座	①イベント 全体：401 名 ②講演：224 名	台北事務所 (台北)	3 月 14-16 日	講師：佐藤悟・実践女子大学教授 永井とも子・インターナショナル儀礼文化教育研究所理事長

別表14 2024年度イベント助成

日本文化紹介イベント助成

助成案件名	助成団体
ひとみ座乙女文楽（5月17-19日）	衛武宮国家芸術文化センター
2024 高雄春の芸術祭 日本の能「媽祖」（5月18、19日）	（財）高雄市愛樂文化芸術基金会

学術イベント助成

助成案件名	助成団体
2024 年台湾日本研究院年会及び「21 世紀の日本研究と台日関係」国際フォーラム	台湾日本研究院
2024 国際学術シンポジウム「東アジア研究の新たな視点」	国立台湾師範大学東アジア学科
2024 超高齢化時代の訪れ-SDGs と地方創生日台青年国際フォーラム	中華医事科技大学
「アニメ、漫画、ゲームと台湾」2024 国際研究会	政治大学台湾史研究所
第11 回全国大学院生ワークショップ	国立台湾大学日本研究センター
第3 回台湾大学・京都大学人文科学研究会	国立台湾大学日本研究センター
2024 日本研究若者フォーラム	中華民国現代日本研究学会
日本台湾学会第 26 回学術大会公開シンポジウム	日本台湾学会
「台湾の安全保障—伝統的・非伝統的脅威への対処—」	特定非営利活動法人持続可能な開発のための教育推進会議（ESD-J）
「トランスナショナルの視点から 日台先住民政策及び文化的景観」国際シンポジウム	中興大学人文社会科学先端研究センター
2024 当代日本研究学会 激変する国際秩序：複数の経路を経た日本研究	中華民国当代日本研究学会
【21 世紀のアジアを展望する：民主主義、テクノロジー及び日台関係】国際セミナー	国立政治大学日本研究プログラム
第6 回「日本及びグローバル政経の変化と影響」国際シンポジウム	淡江大学グローバル政治経済学科日本政経研究修士プログラム
2025 年台日韓国際交流セミナー—現代社会における不平等、アイデンティティと社会正義	国立台北大学社会学科
東アジアスポーツ社会学フォーラム—ローカル、地域、グローバル	台湾スポーツ社会学会
朱舜水と東アジア文化交流国際学術研討会	中国文化大学文学院
義守大学日本研究センター×アジア人材還流学会台湾国際セミナー—2025「多文化共生社会と言語教育」	義守大学日本研究センター

助成案件名	助成団体
日台共同国際シンポジウム「森里海～連環する社会的共通資本」	日台里山交流会議
「東アジア言語文化研究の未来への展望と挑戦」国際シンポジウム	国立政治大学 日本語文学科

(注) 以上のうち、「東アジア言語文化研究の未来への展望と挑戦」国際シンポジウムのみが日本語教育分野の学術イベントに対する助成であり、それ以外は日本研究関連学術イベントへの助成。

別表15 2024年度日本語教育支援事業

日本語教育研修会【教育支援】

開催日	テーマ及び講師	参加者数	会場
5月18日 5月25日	第1回中等教育機関日本語教育研修会 「日本文化の教え方～浴衣体験を例に～」講師： 日本語専門家	8名 (台中) 18名 (台北)	台中／台北
6月22日	第1回日本語教育研修会 「『就職面接のマナーと日本語』の教え方」 講師：細田敬子専門家	12名	台北事務所
7月12日	第2回日本語教育研修会 「今求められる人材育成志向の言語教育～就職支 援・ビジネス日本語教育のあり方を考える～」 講師：古川智樹（関西大学教授）	17名	台北事務所
7月27日 7月28日	第3回日本語教育研修会（共催） 「『まるごと 日本のことばと文化』知ろう、取り 入れよう」 講師：和栗夏海（国際交流基金関西国際センター 日本語教育専門員）	17名（高 雄）、16 名（台北）	中国文化大学 推广部（高雄 市）／台北事 務所
8月30日 9月1日	第4回日本語教育研修会（共催） 「ディスカッション授業を深めよう！」 講師：鈴木秀明（目白大学教授）、鈴木綾乃（横 浜市立大学准教授）、アドゥアヨム・アヘゴ希佳 子（宝塚大学准教授）、羅曉勤（台中科技大学教 授）	7名 (台北) 10名 (高雄)	台北事務所／ 中国文化大学 推广部（高雄 市）
9月21日	第2回中等教育機関日本語教育研修会 「すぐに役立つ！授業を活性化するアクティビテ ィ」 講師：藤田智彦専門家	15名	台北事務所
12月21日	第3回中等教育機関日本語教育研修会 「日本語授業の実践報告～話せる生徒が増える活 動～」 講師：游蕾蕾（宜蘭県私立慧燈高校講師）	26名	台北事務所
1月11日	第5回日本語教育研修会 「日本語の授業に漫画を取り入れよう～アニメ・	24名	台北事務所

開催日	テーマ及び講師	参加者数	会場
	マンガの日本語を例に～ 講師：細田敬子専門家		
2月15日	実践発表会 「日本語教師のための実践発表会～共に成長するために～」	16名	台北事務所
3月8日 3月9日	第6回日本語教育研修会（共催） 「教師として成長するためにティーチング・ポートフォリオを活用してみよう！」 講師：山本実佳先生（国際交流基金日本語国際センター）	12名 （高雄） 16名 （台北）	高雄事務所／ 台北事務所

日本語教え方講座【教育支援】

開催日	テーマ及び講師	参加者	会場
4月17日	「カタカナの教え方」 講師：太原ゆか専門家	4名	高雄事務所
5月15日	「日本文化の教え方～茶道～」 講師：太原ゆか専門家	15名	同上
6月19日	「季節の行事を体験してみよう!!～夏編～」 講師：太原ゆか専門家	6名	同上
7月17日	「日本文化の教え方～食事のマナーとお箸～」 講師：太原ゆか専門家	7名	同上
8月21日	「日本語人材の育て方～通訳・翻訳編～」 講師：太原ゆか専門家	10名	同上
9月14日	「季節の行事を体験してみよう!!～秋編～」 講師：太原ゆか専門家	7名	同上
10月16日	「漢字の教え方」 講師：太原ゆか専門家	4名	同上
11月20日	「日本文化の教え方～ふろしき編～」 講師：太原ゆか専門家	4名	同上

開催日	テーマ及び講師	参加者	会場
12月18日	「季節の行事を体験してみよう!!～冬編～」 講師：太原ゆか専門家	5名	同上
1月15日	「Web教材を使ってみよう!!」 講師：太原ゆか専門家	2名	同上
2月19日	「季節の行事を体験してみよう!!～春編～」 講師：太原ゆか専門家	6名	同上
3月19日	「方言の教え方～青森方言～」 講師：太原ゆか専門家	2名	同上

日本語専門家派遣事業【学習者支援】

開催日	テーマ及び講師	参加者	会場
4月12日	「浴衣着付け」 講師：藤田智彦専門家	25名	台北市立景興國民中學
4月22日	「浴衣とおもちゃ」 講師：太原ゆか専門家	24名	高雄餐旅大学附属高級中学
4月23日	「日本事情」 講師：細田敬子専門家	38名	国立台湾科技大学
5月1日	「方言で話してみよう!!～大阪の関西弁～」講師：太原ゆか専門家	25名	成功大学（台南市）
5月2日	「浴衣」 講師：藤田智彦専門家	41名	台中市立第二高級中学
5月7日	「茶道」 講師：太原ゆか専門家	37名	長青学苑（高雄市）
5月9日	「就職面接の日本語とマナー」 講師：細田敬子専門家	9名	玄奘大学（新竹市）
5月22日	「浴衣とおもちゃ」 講師：太原ゆか専門家	16名	正義高級中学（高雄市）
5月23日	「茶道」 講師：藤田智彦専門家	19名	桃園市立中壢家事商業高級中学
5月28日	「浴衣体験」 講師：太原ゆか専門家	20名	前鎮高級中学（高雄市）
5月29日	「浴衣とおもちゃ」 講師：太原ゆか専門家	24名	福誠高級中学（高雄市）

5月30日	「浴衣」 講師：藤田智彦専門家	75名	台中市立立人國民中學
6月3日	「浴衣とおもちゃ」 講師：太原ゆか専門家	18名	旗美高級中学（高雄市）
6月13日	「日本のマナーと熊本県紹介」 講師：太原ゆか専門家	24名	中正國小（高雄市）
6月19日	「茶道」 講師：藤田智彦専門家	35名	宜蘭県私立慧燈高級中学
6月20日	「ふろしき」 講師：太原ゆか専門家	48名	興華高級中学（嘉義県）
7月3日	「茶道」 講師：太原ゆか講師	24名	港都社区大学（高雄市）
7月3日	中学生日本語・日本文化体験講座 講師：藤田智彦専門家	13名	台北事務所
8月9日	第1回高校生日本語・日本文化講座 講師：藤田智彦専門家	34名	国立竹南高級中学（苗栗県）
8月12日	「浴衣体験」 講師：藤田智彦専門家	14名	福和國民中學（新北市）
9月26日	「浴衣とおもちゃと茶道」 講師：太原ゆか専門家	29名	瑞峰國小（嘉義県）
10月16日	「じゃんけんと茶道」 講師：藤田智彦専門家	60名	台中市立北新國民中學
10月17日	「カルタ体験」 講師：藤田智彦専門家	30名	苗栗県私立君毅高級中学
10月17日	「食文化と食事のマナー」 講師：太原ゆか専門家	35名	高雄科技大学
10月23日	「ふろしき」 講師：太原ゆか専門家	27名	台南市成功大学
11月18日	「茶道」 講師：太原ゆか専門家	22名	台東社区大学
11月15日	「茶道」 講師：細田敬子専門家	23名	桃園市立中壢商業高級中学
11月19日	「ふろしき」 講師：太原ゆか専門家	13名	文藻外語大学（高雄市）
11月20日	「浴衣」 講師：藤田智彦専門家	34名	瑠公國民中學（台北市）

11月27日	「茶道」 講師：太原ゆか専門家	45名	長青学苑（高雄市）
12月5日	「浴衣体験」 講師：藤田智彦専門家	30名	桃園市立楊梅高級中学
12月10日	「浴衣」 講師：太原ゆか専門家	23名	長青学苑（高雄市）
12月13日	「年賀状作り」 講師：藤田智彦専門家	28名	慈済大学（花蓮市）
12月13日	「浴衣」 講師：太原ゆか専門家	23名	鳳山社区大学（高雄市）
12月25日	「浴衣と盆踊り」 講師：太原ゆか専門家	25名	育英医専（高雄市）
12月26日	「年賀状作り」 講師：藤田智彦専門家	70名	台北市立第一女子高級中学
12月28日	「カルタ体験」 講師：藤田智彦専門家	22名	中山医学大学（台中市）
1月10日	「東京の駅や観光スポットについて」 講師：藤田智彦専門家	26名	南郭國小（彰化市）
1月10日	「ラジオ体操」 講師：藤田智彦専門家	28名	南興國小（彰化市）
1月21日	第2回高校生日本語・日本文化講座 講師：藤田智彦専門家	24名	国立基隆高級中学
3月9日	「浴衣体験」 講師：藤田智彦専門家	19名	私立磐石高級中学（新竹）

日本語サロン【学習者支援】

開催日	テーマ及び講師	参加者	会場
4月10日	「日本語で話そう!!～私が尊敬している人～」 講師：太原ゆか専門家	7名	高雄事務所
5月8日	「日本のお箸～つまむ、切る、ほぐす～」 講師：松井順子（箸育インストラクター）	19名	同上

6月12日	「日本語で書いてみよう!!～七夕～」 講師：太原ゆか専門家	10名	同上
7月10日	「アニメ・漫画の日本語」 講師：太原ゆか専門家	16名	同上
8月14日	「【親子で体験】折り紙」 講師：太原ゆか専門家	6組	同上
9月11日	「日本語で話そう!!～おすすめの映画～」 講師：太原ゆか専門家	10名	同上
10月9日	「風呂敷で包もう!!」 講師：太原ゆか専門家	16名	同上
11月6日	「お米の話」 講師：松井未来生主任	10名	同上
12月11日	「日本語で書いてみよう!!～年賀状～」 講師：太原ゆか専門家	15名	同上
1月8日	「日本語で話そう!!～台湾の春節文化～」 講師：太原ゆか専門家	11名	同上
2月12日	「日本語で遊ぼう!!～百人一首～」 講師：太原ゆか専門家	13名	同上
3月12日	「方言で話してみよう!!～青森方言～」 講師：太原ゆか専門家	12名	同上

要人向け日本語講座【学習者支援】

講師	講義数
細田敬子専門家・藤田智彦専門家	計91回

別表 16

2024年度日本語パートナーズ（台湾9期）の派遣先
派遣期間：2024年9月10日～2025年6月27日

	派 遣 先	受 入 校
1	桃園市	国立中央大学附属中壢高級中学
2	台中市	台中市立惠文高級中学
3	彰化県	国立溪湖高級中学
4	南投県	国立水里高級商工職業学校
5	嘉義市	国立嘉義高級中学
6	台南市	国立善化高級中学
7	高雄市	国立鳳新高級中学
8	宜蘭市	国立宜蘭高級中学
9	花蓮市	国立花蓮高級中学
10	台東県	国立台東高級中学

別表 17

2024年度客員教授派遣事業

派遣教員	派遣先	講義分野	派遣期間
益尾知佐子・九州大学教授	中興大学	東アジアの国際関係・中国の政治外交	4月7日～20日
西原博之・明治学院大学教授	台中科技大学	国際経営論	2025年3月4日～18日
都留康子・上智大学教授	中国文化大学	日中関係を考える等	2025年3月5日～8日、3月17日～21日
楠綾子・国際日本文化研究センター教授	中山大学	国際政治	2025年3月12日～19日

別表 18

2024年度修士・博士論文執筆のための訪日経費助成

氏名	所 属	研究テーマ	期 間
陳乙任	国立台湾大学音楽学研究所修士課程	洋楽は如何に「日本的なもの」を体現するか：『音楽評論』の討論を中心に	2025年2月16日 ～2月23日
郭家紋	淡江大学日本語文研究所修士課程	遠隔接触場面における台湾人日本語学習者のコミュニケーション・ストラテジー—習得度と留学経験の相違点に着目して—	2025年2月16日 ～2月23日
張喬茹	国立台湾大学日本語文学科研究所修士課程	日本近世時期産科医療と女性史	2025年2月16日 ～2月23日
林治辰	淡江大学グローバル政治経済学科 日本政経研究コース修士課程	安倍・ポスト安倍政権における「自由で開かれたインド太平洋 (FOIP)」構想の変遷	2025年2月16日 ～2月23日
簡宏志	国立中正大学法律研究所博士課程	日本における解雇法制と課題	2025年2月16日 ～2月23日
王志文	国立高雄大学法学院博士課程	台湾と日本の刑法における「侮辱罪」に関する比較法的研究	2025年2月16日 ～2月23日
侯家榆	国立政治大学歴史学研究所博士課程	日本統治下の台湾における狂気の歴史 (1895-1945)	2025年2月16日 ～3月2日

別表 19

2024年度日台若手研究者共同研究事業共同研究委員会委員名簿

1. 日本側委員

グループ	氏名	所属
日本側委員長	谷崎泰明	日本台湾交流協会理事長
開発援助グループ	川島真	東京大学大学院総合文化研究科教授《開発援助グループ長》
	鈴木一人	東京大学公共政策大学院教授
	毛利亜樹	筑波大学人文社会系助教
	三代川夏子	東京大学法学政治学研究科特任講師
サイバーセキュリティグループ	大澤淳	中曽根康弘世界平和研究所主任研究員《サイバーセキュリティグループ長》
	持永大	芝浦工業大学准教授
	小宮山功一郎	慶應義塾大学 SFC 研究所上席所員
	長迫智子	情報処理推進機構 (IPA) 研究員
経済安全保障グループ	佐藤幸人	アジア経済研究所上席主任調査研究員《経済安全保障グループ長》
	早川和伸	アジア経済研究所バンコク研究センター主任研究員
	鄭方婷	アジア経済研究所新領域研究センター研究員
	黄偉修	東京大学東洋文化研究所特任研究員

2. 台湾側委員

グループ	氏名	所属
台湾側委員長	蘇嘉全	台湾日本関係協会会長
開発援助グループ	蔡東杰	国立中興大学国際政治研究所 特別教授《開発援助グループ 長》
	張凱銘	国立台中科技大学教養教育セ ンター副教授
	劉泰廷	国立中興大学教養教育センタ ー助理教授
	唐豪駿	東呉大学政治系助理教授
サイバーセキュリティグルー プ	曾怡碩	国防安全研究院サイバーセキ ュリティ研究所副研究員《サイ バーセキュリティグループ 長》
	徐子涵	開放知識基金会台湾代表
	詹祥威	国防安全研究院サイバーセキ ュリティ政策分析員
	董慧明	国立国防大学政治作戦学院副 教授
経済安全保障グループ	李世暉	国立政治大学日本研究学位学 程教授《経済安全保障グルー プ長》
	薛健吾	国立政治大学東アジア研究所 教授
	廖小娟	国立台湾大学政治系副教授
	張智程	国家科学及技術委員会科学技 術・民主・社会研究センター 研究員

別表20

2024年度国際学会等参加経費助成

氏名	所属	発表テーマ	参加学会名
陳亭茜	国立彰化師範大学 地理学部ポスドク 研究員	電気自動車産業のグローバル生産 ネットワーク：台湾・日本・ドイツの 車載半導体を例として	American Association of Geographers 2024（アメリカ・ハワイ州）
黄芳誼	東呉大学社会学部 副教授	個人退職勘定制度におけるジェンダー・ ジャスティス：アメリカ、日本、台湾の 事例から	120th American Political Science Association Annual Meeting & Exhibition（アメリカ・ペンシルバニア州）
劉秉玫	北海道大学大学院 文学研究科博士課程	北海道礼文島 南北の地域差 ～ 縄文土器の製作技術を例に～	WORLD NEOLITHIC CONGRESS 2024 4-8 NOVEMBER 2024 SANLIURFA, TÜRKİYE （トルコ）
陳昱儒	千葉大学医学薬学 府先進予防医学共同専攻博士課程	建築環境と幸福度の関連性に関する 経験サンプリング法の研究	17TH EUROPEAN PUBLIC HEALTH CONFERENCE（ポルトガル）
呉文欽	中央研究院政治学 研究所研究員	外交デモ、旗下結集効果、同盟政治	2025 Annual Convention of the International Studies Association （アメリカ・シカゴ）

別表 2 1

2024年度フェローシップ招へい事業（採用者リスト）

（人文社会科学分野）

氏名	所属	研究テーマ
蔡龍保	国立台北大学歴史学科教授	戦前期における日本式観光業経営モデルの植民地への移出一台湾旅行倶楽部を例に
林韻柔	国立中正大学歴史学科准教授	九世紀から十二世紀にかけての東アジア海域における人的ネットワーク
唐屹軒	国立勤益科技大学一般教育センター准教授	近代東アジアの知識人による国境を越えた交流－福沢諭吉と尹致昊を事例として
任天豪	国立国防大学一般教育センター准教授	1950年代の日台「スポーツ外交」
莫素微	中華科技大学助理教授	周金波の「戦後」－新発見の作品について
何佳芳	東呉大学法学院法律学科専任准教授	国際的な子の親権と引き渡しに関する問題－ハーグ条約と子の最善の利益の保護から
李孟杰	国立台中科技大学教授兼設計学院副院長	日本の木造歴史的建造物の給排水設備システムに関する調査研究
邱奕菲	東海大学哲学学科博士候補	西田幾多郎と和辻哲郎の文化論における「形」とその意義
陳威志	地球公民基金会研究員	ソーラーシェアリングの条件－営農型太陽光発電の展開と社会的受容性に関する研究
廖育卿	淡江大学日本語学科准教授	高等女学校における茶道教育について
方怡潔	国立清華大学人類学研究所准教授	国際移動の舵取り：台湾から日本への労働と退職のための移住ダイナミクスの探究
鄭孟淙	国立台北科技大学工業デザイン学部教授	旅行者のための避難行動を促すバザードマップに関する研究
頼芷儀	国立故宮博物館助理研究員	沖縄伝統工芸とのその現代の変革
蔡晴羽	圓矩法律事務所弁護士	AIが労働権の保護に与える影響－企業と労働組合の対応戦略
林佳宜	国防安全研究院政策分析員	世界経済安全保障下の日本、台湾の半導体サプライチェーン戦略
林沛婕	中華民国對外貿易発展協会プロジェクトマネージャー	日本の食品業界における機能性・機能性食品の新たなトレンドの展開から台湾の食品業界における協力の機会を考える

氏名	所属	研究テーマ
許慧儀	民進党中央党部政策委員会 副委員長	中国の大国化と日台安全保障環境
林芷祺	中華民国對外貿易發展協會 専員	日本MICE産業におけるグリーン・SDGsの実施 調査と戦略的活用

(自然科学分野)

氏名	所属	研究テーマ
邱子豪	国立東華大学化学系博士課程	水素含有銀リッチ合金超原子クラスターの研究
廖亦倫	国立台湾大学機械工程学系及 び研究所博士課程	機械的負荷、熱流束、電流密度の影響を受ける 対称リップ亀裂を含む熱電材料の電熱弾性解析
黃川芹	国立成功大学基礎医学研究所 博士課程	グリア細胞による長期記憶の形成と保持メカニ ズムの解明
施彦任	国立台湾大学化学工程学系及 び研究所博士課程	COSMO-SAC と分子動力学法の組み合わせによ る、相分離溶媒が二酸化炭素を回収する際の相 平衡に及ぼす分子構造の影響調査
余明軒	国立台湾大学化学工程学系及 び研究所博士課程	部品界面制御によるペロブスカイト太陽電池の 効率と安定性の最適化
林晏廷	国立台湾大学漁業科学研究所 博士課程	ウナギの生息地、食性と生態の分析

別表22

2024年度共同研究助成事業

(人文・社会科学分野)

日本側研究者	台湾側研究者	研究テーマ	期間
山本健人・北九州市立大学準教授	林昕璇・国立成功大学助理教授	デジタル立憲主義の観点からの日本と台湾のAI規制について	2024年4月1日～2025年3月31日
小林篤正・徳島県立鳥居龍蔵記念博物館主任学芸員	林慧仙・国立台湾史前文化博物館研究助理	鳥居龍蔵の台湾先住民族調査ノートの活用による文化の継承・創造に関する研究	2024年4月1日～2025年3月31日
河村有教・長崎大学准教授	葉雲虎・中央警察大学副教授	日台の海上犯罪及び域外捜査上の実務的及び・理論的課題に関する研究	2024年4月1日～2025年3月31日
日高知恵実・明治学院大学助教	陳怡君・虎尾科技大学助教	台湾の言語景観に関する日台共同研究	2024年4月1日～2025年3月31日
永田智久・産業医科大学准教授	林若婷・中国医薬大学准教授	半導体産業におけるESGと労働安全衛生の導入と実践：日本と台湾の国際比較研究	2024年4月1日～2025年3月31日
鈴木あい・福島大学准教授	楊雅琳・中央警察大学行政警察学系博士課程	日本と台湾におけるインターネット利用詐欺被害実態の分析	2024年4月1日～2025年3月31日

(自然科学・応用科学分野)

日本側研究者	台湾側研究者	研究テーマ	期間
佐藤高史・京都大学大学院情報学研究科教授	陳聿廣・国立中央大学電機工程学系助理教授	トランジスタの経時劣化に頑強なエッジ・コンピューティングの実現	2024年4月1日～2025年3月31日
米澤徹・北海道大学大学院工学研究院材料科学部門教授	邱德威・國立臺北科技大學材料及資源工程系教授系主任 所長	新規コバルト系触媒の開発と水素生成への応用	2024年4月1日～2025年3月31日
林智広・東京科学大学准教授	江佳穎・国立台湾科技大学教授	持続可能性に向けてーバイオディーゼル産業の廃棄物から高価値化学物質とグリーン水素の生産	2024年4月1日～2025年3月31日
吉川洋史・大阪大学教授	杉山輝樹・国立陽明交通大学教授	レーザー技術による新規結晶性材料の創製と革新的機能発現	2024年4月1日～2025年3月31日

別表23

2024年度後援名義付与案件

【文化関係】

東京本部分

後援名義付与案件名	後援名義付与団体
日台野球交流100周年記念ミュージカル「KANO～1931 甲子園まで2000キロ～」	一般社団法人坊ちゃん劇場
TAIWAN PLUS 2024 京都新宝島	中華文化総会
春の台湾文化祭2024	日台交流サロン
2024 年日台青少年交流音楽会 in KYOTO	日台おこしやす委員会
台湾フェスティバル™ TOKYO 2024	一般社団法人台湾を愛する会
台湾フェスタ2024	日本華商総会、実行委員会共催
Art in Country of Tokyo 2024 (AICOT2024)	Art in Country of Tokyo (AICOT) 実行委員会
第5回アーティスト・イン・レジデンス大田原2024	那須野が原国際芸術シンポジウム実行委員会、大田原市、大田原市教育委員会
第21回日台文化交流 青少年スカラシップ	株式会社産業経済新聞社
2024年中国語スピーチコンテスト	日本航空株式会社、日華青少年交流協会
国際交流フォーラム	新潟県五泉市
ラジオ番組「21世紀の台湾と日本～台湾の元気を知りたい！」	株式会社日経ラジオ社(ラジオ NIKKEI)
第5回大阪国際リコーダーコンテスト及びリコーダーフェスティバル	大阪リコーダー教育研究会
第2回どうしても福島が好きだ in Akihabara	株式会社がんばっぺ企画

台北事務所分

後援名義付与案件名	後援名義付与団体
第7回 AI と日本語教育国際シンポジウム	淡江大学村上春樹研究センター
淡江大学日本語文学科2024年日本文知国際シンポジウム並びに西行学会台湾特別大会	淡江大学日本語文学科
台湾大学 第28回日本語劇公演	台湾大学 日本語学科
2024 LEICA×越前和紙写真交流聯展台北展	宇楽娛樂有限公司
台日文化経済協会2024年「奨励大専院校日本研究論文コンテスト」	台日文化経済協会

台湾復興祈願風揚げ	東誠商事有限公司
2024 日本留学フェア	独立行政法人日本学生支援機構
総統府音楽会-自由の力	総統府・中華文化総会
2024「世間都是猫 渡る世間は猫ばかり」台日交流芸術雙年展台中展	宇樂娛樂有限公司
「和っ祭」2024 お祭りステージ	「和っ祭」実行委員会（共催：花蓮市政府）
日本大学展・高校生の日本文化クイズ大会	日本留学支援協会合同会社
One Day School 2024 in Taiwan	一般社団法人 One Day School、国際ロータリー3501 地区新竹市楽麗ロータリークラブ、新竹市凱蒂ロータリークラブ
おしゃべりコンサート IN 台湾～日本のこどものうた、その歩み～	おしゃべりコンサート IN 台湾実行委員会
第15回台湾太鼓協会青少年コンクール	台湾太鼓協会
「台灣的棒球詩篇」	八角塔男声合唱團・中華プロ野球大連盟
Painting AKABEKO in Taipei by MF3.11 Lab	青山学院大学公認愛好会 MF3.11 東北応援愛好会
第26回全国高校生日本語スピーチコンテスト	東呉大學日本語学文系・日本拓殖大学・拓殖大学後援会
東アジア研究者協議会第8回国際学術大会	淡江大学村上春樹研究センター
2024 年台湾日本語教育研究国際シンポジウム 日本語教育の60年—台湾の日本語学科が達成したものと今後の課題—	台湾日語教育学会
甲辰年(第七回) 青山宮台日文化祭	艋舺青山宮管理委員会
2024 年度輔仁大学日本語文学系国際学術研討会・第19回国際芥川龍之介学会 ISAS 台湾大会 芥川万華鏡—読み解かれるもの・生み出されるもの	輔仁大学日本語文学系
「2024 年住みやすい社会への移住：持続可能な社会発展と移住者の人権実践」 国際フォーラムおよび政策ワークショップ	励馨基金会移住者服務中心
田根剛氏台湾講演会「Archaeology of the Future」	台湾東陶・台湾 YKK AP
2024 年台日文化経済協会「杜萬全日本碩士進修奨学金」	台日文化経済協会

2024「世間都是貓 渡る世間は猫ばかり」台日交流芸術雙年展台北展	宇樂娛樂有限公司
AGC 日本語プレゼンテーションコンテスト	艾杰旭顯示玻璃股份有限公司
第41回日本航空盃2024年日本語スピーチコンテスト	日本航空・日華青少年交流協会
2024年度台湾日本語文学会国際学術シンポジウム—台湾における日本語文研究の持続可能性—	台湾日本語文学会・中国文化大学日本語文学科
2024台湾東部沖地震復興祈願「日台の絆展」	一般社団法人藝文協会
第十四回 謝謝台湾 「日台共に感謝の気持ちを伝え合う場」	台北旭日ローターアクト

高雄事務所分

後援名義付与案件名	後援名義付与団体
奈良美智個展「跟著朦朧潮濕的一天去旅行 Traveling with Hazy Humid Day」(澎湖開拓館)	中華文化總會
隈研吾～五感の建築世界巡回展(台湾) 4.11～6.16	財団法人高雄市清景麟教育基金会
天体望遠鏡を作って、星を見よう！(ワークショップ)	天プラネット
SAMURAI 書道家永山玳潤台湾個展	日本台湾文化芸術交流会
日本大学フェア(台湾・高雄市) 2024	日本留学支援協会合同会社
2024 故宮亞洲芸術節「日本沖縄月」	国立故宮博物院
2024 台湾海洋国際フォーラム	国立成功大学水工試験所
台湾「日本食品安全講座」 ～日本産食品の放射性物質に関する安全性確保～	一般社団法人日本食品安全支援機構
第12回全国高校日本語プレゼンテーションコンテスト	高雄科技大学応用日本語学科
2024年バシー海峡戦没者慰霊祭	バシー海峡戦没者慰霊祭実行委員会
2024年住華杯全国高校生台日文化交流日本語プレゼンテーションコンテスト	南台科技大学
2024高科杯「観光コースデザイン及びガイドコンテスト」	高雄科技大学観光管理学科
2025第15回全国高校生日本語紙芝居コンテスト	南台科技大学
奈良美智個展「跟著朦朧潮濕的一天去旅行 Traveling with Hazy Humid Day」(屏東美術館)	中華文化總會

【貿易経済関係】

後援名義付与案件名	後援名義付与団体
日台宇宙経済共創ワークショップ	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構
2024 台湾生活用品及びパテント商品商談会	台湾貿易センター東京事務所
2024 TAIWAN EXCELLENCE in TOKYO ft. GOOD DESIGN AWARD	台湾貿易センター東京事務所
台湾ウェビナー：半導体・ICT 産業における台湾企業の動向と日本企業への期待	独立行政法人日本貿易振興機構
ビジネスセミナー：日台半導体産業の今後と新たなビジネスの機会について	東京スター銀行
八戸港レセプション	八戸港国際物流拠点化推進協議会
台日交流試合（バレーボール）（ヴォレアス北海道 vs Win+streak）	株式会社 VOREAS
台日豪水素フォーラム	経済部能源署/工業技術院

共催案件名	事業実施団体名
FOOD TAIPEI 2024 ジャパン・パビリオン	独立行政法人日本貿易振興機構
海外知的財産権最新情勢セミナー	独立行政法人日本貿易振興機構
台湾日本産食品サンプルショールーム	独立行政法人日本貿易振興機構

別表 24

2024年度日台パートナーシップ強化セミナー

開催 場所	開催日	共催	テーマ及び講師	参加者 数
愛媛県 (オンライン)	2024 年 6 月 4 日	ジェトロ 愛媛、 愛媛県、 TJPO	①「台湾における非食品市場の動向・トレンドについて」(エスビージャパン(株)代表取締役 中元英機氏) ②「台湾における食品・酒類市場の動向・トレンドについて」(乾杯股份有限公司 細田真氏)	123 名
佐賀県 (オンライン)	2024 年 6 月 25 日	ジェトロ 佐賀、 TJPO	①「台湾の経済動向および日台企業連携事例について」 (日本台湾交流協会 台北事務所貿易経済室主任 江田真由美氏) ②「台湾のスタートアップ・エコシステムの発展状況」 (臺灣蔦屋股份有限公司事業企画部資深經理 大塚一馬氏)	72 名
静岡県 浜松市 (リアル)	2024 年 7 月 3 日	TJPO、 浜松医科 大学、 浜松市、 ジェトロ 浜松	<TJPO との連携によるセミナーと日台企業交流会との併催> ①「スマート医療機器に関する台湾産業技術について」(台湾財団法人バイオ技術開発センターチームリーダー 廖美智氏) ②「浜松医科大学の医療イノベーション創出に向けた取組と台湾との連携について」(株式会社はままつ共創リエゾン代表取締役 山本清二氏) ※セミナー後に、台湾からの訪日ミッション団メンバー6社との交流会を開催。	50 名
香川県 (リアル)	2024 年 7 月 29 日	ジェトロ 香川、 香川県、 TJPO	①「日本企業が台湾市場を開拓する上での留意点～中小企業の事例を踏まえて～」(有限会社ハーモニー代表取締役社長 根橋玲子氏) ②「日用品、食品等の台湾市場について」(ワークキャピタル株式会社代表取締役 菊岡翔太氏)	29 名

愛知県 (オンライン)	2024 年 9 月 17 日	ジェトロ 名古屋、 豊田市、 豊田商工 会議所、 TJPO	①「台湾の経済動向および日台企業連携事例について」（株式会社三菱総合研究所 海外事業本部アジア事業グループ・主席研究員 河村憲子氏） ②「台湾半導体産業の最新動向・競争戦略と日本企業への影響・チャンス」（桜美林大学大学院国際学術研究科特任教授 山田周平氏）	87 名
埼玉県 (リアル)	2024 年 10 月 8 日	ジェトロ 埼玉、 ジェトロ・アジア経済研究所、 埼玉県産業振興公社、TJPO	①「頼清徳政権のエネルギー政策～蔡英文政権からの継承と調整～」(ジェトロ・アジア経済研究所上席主任調査研究員 佐藤幸人氏) ②「台湾半導体産業の最新動向と日本企業のビジネスチャンス」(桜美林大学大学院国際学術研究科特任教授 山田周平氏)	35 名
栃木県 (オンライン)	2024 年 11 月 1 日	ジェトロ 栃木、 栃木県、 高雄市、 TJPO	＜栃木県・高雄市間の友好関係を活かしたセミナーの開催＞ ①「台湾食品市場のトレンド・動向」（乾杯集団 高木食堂責任者・ジェトロコーディネーター 高木大成氏） ②「高雄投資環境のご紹介」（高雄市経済発展局職員）	37 名
福井県 (オンライン)	2025 年 1 月 28 日	福井工商 会議所、 TJPO	①「台湾概況について」（ジェトロ調査部中国北アジア課課長代理 藤原智生氏） ②「台湾の半導体動向と日本企業のビジネスチャンスについて」（桜美林大学大学院国際学術研究科特任教授 山田周平氏）	51 名
和歌山 県和歌 山市・ 田辺市 (リアル)	2025 年 2 月 27 日、28 日	ジェトロ 和歌山、 和歌山 県、 わかやま 産業振興 財団、 TJPO	①「台湾の経済動向について」（株式会社三菱総合研究所海外事業本部アジア事業グループ・主席研究員 河村憲子氏） ②「台湾の食品市場の動向について」（乾杯股份有限公司品牌管理部専案經理 細田真氏）	67 名 (和歌 山 32 名、田 辺 35 名)

東京都 (オンライン)	2025 年 3 月 12 日	TJP0	①「海外展開戦略について～メンターからの提言～」(The CX0 株式会社代表取締役 CEO 大野祐生氏) ②「台湾進出の事例と注意点～スタートアップからの提言～」(エレファンテック株式会社営業本部 岡本宣彦氏)	39 名
----------------	-----------------------	------	---	------

別表25

2024年度日台産業協力架け橋プロジェクト助成事業

実施主体	事業概要	実績
(株) マーベルコーポレーション	セミナー ①2024年 9月15日ハイブリッド	①「福井×嘉義 木材専門家セミナー」を台湾・嘉義市ナイスプリンスホテルでハイブリッドにて実施（参加者80名）。 ◆テーマ及び講師： ・「福井県内の木造建築事例について」 丸山晴之・福井工業大学環境情報学部准教授 ・「日本木造住宅の建築方法について」 南部達也・有限会社南部木材専務
	セミナー ②2025年2 月19日ハイブリッド	②「福井×嘉義 木材専門家セミナー」を台湾・嘉義市森林小学校でハイブリッドにて実施（参加者64名） ◆テーマ及び講師： ・「嘉義の文化的な特徴と木材の歴史について」 林翰謙・嘉義大学校長 ・「嘉義県森林状況と台湾木材の利用状況について」 陳識安・嘉義県林業及自然保育署嘉義分署技正 ・「福井県産材の木材利用について」 吉岡さんご・福井県産材活用課主査
	商談会 ①2024年 9月15日	①「福井×嘉義 木材技術イノベーションによる木都復興PJ商談会」を実施。 ・参加企業：日本5社、台湾21社 ・商談件数：46件（成約15件、商談継続4件）
	商談会 ②2025年2 月19日	②「福井×嘉義 木材技術イノベーションによる木都産業育成PJ商談会」を実施。 ・参加企業：日本5社、台湾24社 ・商談件数：36件（成約18件、商談継続4件）
(公財) いばらき中小企業グローバル推進機構	商談会 2024年 10月24～ 25日	「日本茨城県製造業商談会」を台北市にて実施。 ・参加企業：日本5社、台湾22社 ・商談件数：41件（成約見込4件）

一般社団法人首都圏産業活性化協会（TAMA 協会）	商談会 2024 年 6 月 21 日	「TAMA 医療ヘルスケア産業商談会 in TAIWAN」を「国際医療ヘルスケア見本市（MEDICAL TAIWAN）」にあわせ台北市で実施。 ・参加企業：国内中小企業 5 社、台湾企業 23 社
	商談会 2024 年 10 月 17 日	「2024 日台航空宇宙・防衛産業商談会」を「2024 国際航空宇宙展」にあわせ東京で実施。 ・参加企業：国内中小企業 5 社、台湾企業 3 社
	商談会 2024 年 11 月 15～ 16 日	「TAMA・台湾核心戦略 6 産業個別商談会」を台中 IMC 主催の展示会（GREEN TAIWAN）にあわせ台中市で実施。 ・参加企業：国内中小企業 3 社、台湾企業 6 社
	商談会 2025 年 1 月 10 日	「TAMA・台湾核心戦略 6 産業個別商談会」を東京で実施。 ・参加企業：日本 5 社、台湾 13 社
		・総商談件数：46 件（成約 2 件、代理店契約 1 件）

別表 26

2024年度台湾における国際展示会出展等事業

展示会名	開催日	概要
MEDICAL TAIWAN 2024（台湾国際医療ヘルスケア見本市）	2024 年 6 月 20～22 日	ブース出展 日本台湾交流協会ブースを設営し、8 社がリアル参加した。ブース訪問企業との商談 177 件、成約見込みは 51 件となった。
	2024 年 6 月 21 日	台湾企業ブースツアー 台湾出展企業に訪問する希望を聴取し、日本企業（参加企業：1 社）が台湾企業ブースを訪問した。 ・商談件数 2 件、成約見込み 1 件
	2024 年 6 月 20 日	商談会の開催 ・参加企業：日本 8 社、台湾 14 社 ・商談件数 20 件、成約見込み 9 件
AIoT Taiwan 2024（台湾国際人工智慧暨物聯網展）	2024 年 10 月 23～25 日	ブース出展 日本台湾交流協会ブースを設営し、9 社がリアル参加した。ブース訪問企業との商談 304 件、成約見込みは 61 件となった。
	2024 年 10 月 23 日	TAITRA 主催の海外バイヤーとのマッチング商談会 TAITRA 主催により招待された海外バイヤーとの個別マッチングを実施。 ・参加企業：日本 3 社、海外バイヤー 7 社 ・商談件数 7 件
	2024 年 10 月 24 日	TAITRA 主催の VIP ゲスト来訪 インドからの VIP ゲスト約 10 名がブースを訪問し、日本企業各社との商談、意見交換を行った。
	2024 年 10 月 25 日	台湾企業ブースツアー 台湾出展企業に訪問する希望を聴取し、日本企業（参加企業：2 社）が台湾企業ブースを訪問した。 ・商談件数 4 件

別表２７

２０２４年度現地フルサポートデスク

依頼元	日時	場所	依頼事項
三重県	2024 年 4 月 25 日	新北	新北市への親書の手交
三重県	2024 年 5 月 24 日 ～27 日	高雄	高雄市旅行公会国際旅展（KTF2024）近鉄ブース内での三重県観光プロモーションへの参加
三重県	2024 年 6 月 18 日	高雄	台湾教育関係者との個別相談会への参加
三重県	2025 年 2 月 11 日 ～13 日	新北	新北市平溪国際天燈祭りへの参加
愛媛県	2025 年 2 月 21 日	台北	三三企業交流会との今後の経済交流の一層の強化に向けた協力依頼等
三重県	2025 年 2 月 22 日	台中	三重県物産展 in 裕毛屋への協力

別表 28

2024年度台湾知財セミナー

・台北開催

開催日	講師	テーマ	参加者数
2024 年 7 月 31 日	恆融智慧財産事務所 商標代理人/商標・企画部長 臼井進	ビジネスパーソンが知っておくべき商標法の基礎知識および商標法改正の概要	27 名
2024 年 10 月 24 日	ツアア&ツアイ法律事務所 ジュニアパートナー弁護士 李宛珍	最新の事例・判例等から学ぶ企業における営業秘密管理のポイント	21 名
2025 年 2 月 12 日	理律法律事務所 特別招へい顧問 台湾弁理士/日本弁理士 田代俊明	AI と知的財産権 日台比較	24 名
2025 年 3 月 26 日	維新国際専利法律事務所 所長・弁護士・専利師・商標代理人 黄瑞賢	最新のブランド保護対策	22 名

・日本開催

開催日	講師	テーマ	参加者数
2025 年 3 月 18 日	經濟部智慧財産局 局長 廖承威 經濟部智慧財産局 専利争議審査組専利高級審査官 葉哲維	台湾智慧財産局業務状況と今後の展望 TIP0 の産業イノベーション発展への協力施策及び意匠法改正の方向性	25 名

別表 29

2024年度台湾における福島国際広報戦略・風評対策事業

開催日	概要
2025 年 2 月 25 日	天皇誕生日祝賀記念レセプションにおいて、福島ブースを設置（高雄事務所）
2025 年 2 月 26 日	天皇誕生日祝賀記念レセプションにおいて、福島ブースを設置（台北事務所）